

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月31日
【計算期間】	第20期中（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）
【ファンド名】	ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト （Putnam Diversified Income Trust（Cayman））
【発行者名】	フランクリン・アドバイザーズ・インク （Franklin Advisers, Inc.）
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者 リンジー・H・オオシタ （Lindsey H. Oshita, Chief Financial Officer）
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 94403 カリフォルニア州 サン・マテオ市 フランクリン・パークウェイ1番 （One Franklin Parkway, San Mateo, California 94403, U.S.A.）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三 浦 健 弁護士 大 西 信 治
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 三 浦 健 弁護士 大 西 信 治 弁護士 金 光 由 以
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注）本書は、ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト（以下「ファンド」という。）のクラスM受益証券およびクラスJ受益証券（後払手数料）を報告の対象としている。

1【ファンドの運用状況】

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2024年11月末日現在）

資産の種類	国 名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
外国投資信託	ケイマン諸島	206,649,462	100.47
現金・その他の資産 （負債控除後）		- 976,363	- 0.47
合計（純資産総額）		205,673,099 （約31,003百万円）	100.00

- （注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。
- （注２）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、別段の記載のない限り、便宜上、2024年11月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝150.74円）による。以下同じ。
- （注３）ファンドはケイマン諸島の法律に基づいて設定されているが、ファンド証券は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行う。
- （注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入または切り捨てて記載している。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

投資資産

（ ）投資有価証券の主要銘柄

（2024年11月末日現在）

順位	銘 柄	国 名	業種	口数 （口）	取得原価（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率 （％）
					単価	金額	単価	金額	
1	バトナム・ディ パーシファイド・ インカム・トラ スト（ケイマン）マ スター・ファンド	ケイマン 諸島	-	37,155,915	8.80	327,077,230	5.56	206,649,462	100.47

マスター・ファンドの投資有価証券の主要銘柄

（2024年11月末日現在）

順位	銘柄
1	FNMA FN30 TBA UMBS 05.5000 12/01/2054
2	FNMA FN30 TBA UMBS 06.5000 12/01/2054
3	GNMA Gii30 TBA 04.5000 12/01/2054
4	GNMA Gii30 TBA 05.5000 12/01/2054
5	GNMA Gii30 TBA 05.0000 12/01/2054
6	GNMA Gii30 TBA 04.0000 12/01/2054
7	Stacr 2016-Dna1 B 14.8485 07/25/2028
8	FNMA FN30 TBA UMBS 05.0000 12/01/2054
9	CAS 2016-C02 1B 17.0985 09/25/2028
10	FNMA FN30 TBA UMBS 02.5000 12/01/2054

（注）2024年11月末日現在のマスター・ファンドの保有ポートフォリオの26.13%を表す。

（ ）投資不動産物件

該当事項なし（2024年11月末日現在）。

（ ）その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2024年11月末日現在）。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年11月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		一口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
2023年12月末日	225,378	33,973	クラスM 5.33 クラスJ 5.43	803 819
2024年 1 月末日	223,259	33,654	クラスM 5.33 クラスJ 5.43	803 819
2 月末日	219,958	33,156	クラスM 5.32 クラスJ 5.42	802 817
3 月末日	219,263	33,052	クラスM 5.35 クラスJ 5.45	806 822
4 月末日	210,985	31,804	クラスM 5.23 クラスJ 5.34	788 805
5 月末日	209,558	31,589	クラスM 5.28 クラスJ 5.39	796 812
6 月末日	209,769	31,621	クラスM 5.32 クラスJ 5.43	802 819
7 月末日	211,996	31,956	クラスM 5.42 クラスJ 5.53	817 834
8 月末日	210,412	31,718	クラスM 5.47 クラスJ 5.58	825 841
9 月末日	211,077	31,818	クラスM 5.51 クラスJ 5.63	831 849
10月末日	205,028	30,906	クラスM 5.40 クラスJ 5.52	814 832
11月末日	205,673	31,003	クラスM 5.46 クラスJ 5.57	823 840

【分配の推移】

	一口当たり分配金	
	米ドル	円
2023年12月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56
2024年 1 月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56
2 月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56
3 月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56
4 月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56
5 月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56
6 月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56
7 月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56
8 月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56
9 月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56
10月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56
11月	クラスM 0.020	3.01
	クラスJ 0.017	2.56

（注）一口当たり分配金のデータは税引き前の数字である。

【収益率の推移】

直近 1 年間	収益率（注）	
	クラス M	クラス J
2023年12月 1 日～2024年11月30日	9.81%	9.09%

（注）収益率（％）＝100 × $\left[\frac{\text{期末NAV} \times A}{\text{期首NAV}} - 1 \right]$

A＝上記期間中の各月についての「一口当たり分配額／分配落NAV＋1」を計算して掛け合わせた数値
 ただし、期末NAVとは2024年11月30日現在の一口当たり純資産価格をいい、期首NAVとは、2023年11月30日現在の一口当たり純資産価格をいう。

（参考情報）

純資産総額および一口当たり純資産価格の推移



- （注１）純資産総額は、クラスJ受益証券（後払手数料）を含むファンド全体の数字である。
- （注２）分配金再投資一口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものである。
- （注３）ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

2【販売及び買戻しの実績】

2024年11月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2024年11月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

クラスM受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2023年12月1日～ 2024年11月30日	169,780 (169,780)	1,419,110 (1,419,110)	11,026,735 (11,026,735)

（注）括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および発行済口数を表す。以下同じ。

クラスJ受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2023年12月1日～ 2024年11月30日	0 (0)	3,597,637 (3,597,637)	26,129,179 (26,129,179)

3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本文の中間財務書類は、ケイマン諸島における諸法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には2024年11月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝150.74円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト・ファンズ（ケイマン）

財政状態計算書（未監査）

（米ドル表示）

	2024年10月31日現在	
	米ドル	千円
資産		
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	265,603,114	40,037,013
決済待ちの投資有価証券売却	45,558,424	6,867,477
先物契約に係る未収変動証拠金	23,304	3,513
未収利息およびその他の未収金	1,930,394	290,988
現金および現金等価物	9,646,421	1,454,102
ブローカー預金	3,629,080	547,048
資産合計	326,390,737	49,200,140
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	50,232,939	7,572,113
決済待ちの投資有価証券購入	67,174,736	10,125,920
決済待ちの受益証券買戻し	158,730	23,927
中央清算機関で清算されるスワップ契約に係る		
未払変動証拠金	211,128	31,825
未払管理報酬	647,184	97,557
未払保管および管理事務代行報酬	82,682	12,463
特定のデリバティブ契約に係る担保、時価評価額	2,049,259	308,905
ブローカーへの未払金	47,841	7,212
その他の未払費用	615,397	92,765
負債合計（買戻可能受益証券の保有者に帰属する		
純資産を除く）	121,219,896	18,272,687
公正価値で測定される買戻可能受益証券の		
保有者に帰属する純資産	205,170,841	30,927,453
ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・		
トラストの買戻可能受益証券の保有者に帰属する純資産	205,027,983	30,905,918

パトナム・ディバースィファイド・インカム・トラスト・ファンズ（ケイマン）

包括損益計算書（未監査）

（米ドル表示）

	2024年10月31日に終了した6か月間	
	米ドル	千円
運用収益		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および		
金融負債からの利息	7,362,245	1,109,785
外貨建資産および負債に係る		
実現および未実現純利益 / （損失）	14,658	2,210
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および		
金融負債に係る実現および未実現純利益 / （損失）	5,686,679	857,210
運用収益合計	13,063,582	1,969,204
運用費用		
管理報酬	1,510,882	227,750
保管報酬	36,500	5,502
管理事務代行報酬	28,939	4,362
名義書換事務代行報酬	188,287	28,382
受託報酬	32,300	4,869
監査報酬	47,481	7,157
その他の費用	38,566	5,813
管理会社からの払戻し	(159,908)	(24,105)
運用費用合計	1,723,047	259,732
運用利益	11,340,535	1,709,472
財務費用		
買戻可能受益証券の保有者に対する分配金	(4,128,213)	(622,287)
分配金控除後利益	7,212,322	1,087,185
運用による買戻可能受益証券の保有者に帰属する		
純資産の増加	7,212,322	1,087,185

（２）【投資有価証券明細表等】

ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト

統計表

2024年10月31日に終了した６か月間（未監査）

（米ドル表示）

ファンドの投資有価証券明細表

投資有価証券

取得原価（米ドル）	資産名	時価（米ドル）
	パトナム・ディバーシファイド・インカム・	
181,003,732	トラスト（ケイマン）マスター・ファンド	205,764,117

受益証券口数	クラスJ	クラスM
期首残高	28,060,385	11,710,015
期中発行および払込受益証券	-	138,950
期中買戻受益証券	(1,765,295)	(748,610)
期末残高	26,295,090	11,100,355

純資産概要

クラスJ	一口当たり純資産価格（米ドル）	純資産（米ドル）
2024年４月30日	5.34	149,729,709
2024年10月31日	5.52	145,043,457
変動割合	3.37 %	(3.13) %

クラスM	一口当たり純資産価格（米ドル）	純資産（米ドル）
2024年４月30日	5.23	61,255,717
2024年10月31日	5.40	59,984,527
変動割合	3.25 %	(2.08) %

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】

管理会社の2024年9月末日現在の出資者持分合計は、78,008,919米ドル^(注)（未監査）（約118億円）である。

（注）全額払込済み普通株式

(2)【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、フランクリン・テンプルトンおよび／または子会社のブランド名で事業を行う子会社を有する持株会社であるフランクリン・リソーシズ・インクの完全子会社である。

2024年11月末日現在、管理会社は、以下の登録投資信託を管理している。

（2024年11月末日現在）

設立国または運用が行われている国	基本的性格	本数	純資産総額 （百万ドル）
米国	クローズド・エンド型 ボンド・ファンド	7	2,394.9
	オープン・エンド型 ミックスド・アセット・ ファンド	102	100,383.9
	オープン・エンド型 ボンド・ファンド	97	102,738.6
	オープン・エンド型 エクイティ・ファンド	39	109,370.7
オーストラリア	オープン・エンド型 エクイティ・ファンド	2	54.7
バミューダ	オープン・エンド型 ボンド・ファンド	1	67.5
カナダ	オープン・エンド型 ミックスド・アセット・ ファンド	1	266.1
アイルランド	オープン・エンド型 ミックスド・アセット・ ファンド	3	104.5
	オープン・エンド型 ボンド・ファンド	5	1,210.9
日本	オープン・エンド型 ボンド・ファンド	1	1.1
	オープン・エンド型 エクイティ・ファンド	1	525.6

ルクセンブルグ	オープン・エンド型 ミックスド・アセット・ ファンド	7	9,119.8
	オープン・エンド型 ボンド・ファンド	15	11,669.1
	オープン・エンド型 エクイティ・ファンド	11	22,397.6
イギリス	オープン・エンド型 ボンド・ファンド	1	23.8
	オープン・エンド型 エクイティ・ファンド	1	99.1
合計		294	360,428.1

（３）【その他】

本書提出前６か月以内において訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された2023年および2022年9月30日終了年度の原文の監査済財務書類（以下「原文の財務書類」という。）を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーから、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定する監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（翻訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、2024年11月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝150.74円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。円換算額は原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

（１）【資産及び負債の状況】

フランクリン・アドバイザーズ・インク
連結貸借対照表

2023年 9 月30日現在

	千米ドル	千円
資産		
現金および現金同等物	239,809	36,148,809
未収金	102,677	15,477,531
投資（公正価値による28,846千米ドル（4,176,901千円）を含む）	55,634	8,386,269
繰延税金	33,766	5,089,887
その他	11,274	1,699,443
資産合計	443,160	66,801,938
負債		
関連事業体に対する債務（純額）	70,802	10,672,693
未払報酬および給付金	93,909	14,155,843
未払金および未払費用	12,171	1,834,657
所得税	121,125	18,258,383
負債合計	298,007	44,921,575
契約債務および偶発債務（注記7）		
株主持分		
無額面普通株式、授權・発行・流通株式数1,000千株	-	-
追加払込済資本	78,009	11,759,077
利益剰余金	66,908	10,085,712
その他の包括損失累計額	-	-
フランクリン・アドバイザーズ・インクの株主持分合計	144,917	21,844,789
償還不能非支配持分	236	35,575
株主持分合計	145,153	21,880,363
負債および株主持分合計	443,160	66,801,938

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

（２）【損益の状況】

フランクリン・アドバイザーズ・インク
連結損益および包括利益計算書

	2023年９月30日に終了した事業年度	
	千米ドル	千円
営業収益		
投資運用報酬	1,488,143	224,322,676
関連事業体からのサービス報酬	27,993	4,219,665
営業収益合計	1,516,136	228,542,341
営業費用		
ファンド関連費用	239,222	36,060,324
広告宣伝費	234,594	35,362,700
報酬および給付費用	240,746	36,290,052
販売およびマーケティング費用	197,781	29,813,508
情報システムおよびテクノロジー費用	43,074	6,492,975
一般管理費およびその他	124,044	18,698,393
営業費用合計	1,079,461	162,717,951
営業利益	436,675	65,824,390
投資およびその他の収益（純額）	16,762	2,526,704
税引前利益	453,437	68,351,093
所得税	103,308	15,572,648
フランクリン・アドバイザーズ・インクに帰属する当期純利益	350,129	52,778,445
その他の包括利益	82	12,361
フランクリン・アドバイザーズ・インクに帰属する包括利益	350,211	52,790,806

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

フランクリン・アドバイザーズ・インク
連結株主持分計算書

2023年 9 月30日に終了した事業年度

	普通株式		フランクリン・アドバイザーズ・インク					
			追加払込済		その他の包括利益（損失）		クの株主持分 償還不能非支	
	株数	金額	資本	利益剰余金	累計額	合計	配持分	株主持分合計
	千株	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2022年10月 1 日 残高	1,000	-	78,009	166,779	(82)	244,706	229	244,935
当期純利益	-	-	-	350,129	-	350,129	-	350,129
その他の包括利益	-	-	-	-	82	82	-	82
親会社に対する 配当金	-	-	-	(450,000)	-	(450,000)	-	(450,000)
サブスクリプション	-	-	-	-	-	-	7	7
2023年 9 月30日 残高	1,000	-	78,009	66,908	-	144,917	236	145,153

2023年 9 月30日に終了した事業年度

	普通株式		フランクリン・アドバイザーズ・インク					
			追加払込済		その他の包括利益（損失）		クの株主持分 償還不能非支	
	株数	金額	資本	利益剰余金	累計額	合計	配持分	株主持分合計
	千株	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2022年10月 1 日 残高	1,000	-	11,759,077	25,140,266	(12,361)	36,886,982	34,519	36,921,502
当期純利益	-	-	-	52,778,445	-	52,778,445	-	52,778,445
その他の包括利益	-	-	-	-	12,361	12,361	-	12,361
親会社に対する 配当金	-	-	-	(67,833,000)	-	(67,833,000)	-	(67,833,000)
サブスクリプション	-	-	-	-	-	-	1,055	1,055
2023年 9 月30日 残高	1,000	-	11,759,077	10,085,712	-	21,844,789	35,575	21,880,363

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

フランクリン・アドバイザーズ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書

	2023年 9 月30日に終了した事業年度	
	千米ドル	千円
当期純利益	350,129	52,778,445
当期純利益を営業活動により得た現金純額に調整するための調整：		
繰延所得税	(1,553)	(234,099)
その他	(161)	(24,269)
営業資産および負債の増減：		
未収金およびその他の増加	(336)	(50,649)
投資の減少（純額）	2,884	434,734
関連事業体に対する債務の減少（純額）	(48,022)	(7,238,836)
未払報酬および給付金の減少	(5,014)	(755,810)
未払金および未払費用の減少	(2,000)	(301,480)
親会社に対する未払所得税の増加	92,413	13,930,336
営業活動により得た現金純額	388,340	58,538,372
投資の購入	(3,522)	(530,906)
投資の清算	8,033	1,210,894
有形固定資産の処分（純額）	96	14,471
投資活動により得た現金純額	4,607	694,459
親会社に対する配当金	(450,000)	(67,833,000)
非支配持分	7	1,055
財務活動に使用された現金純額	(449,993)	(67,831,945)
現金および現金同等物の減少	(57,046)	(8,599,114)
期首現在現金および現金同等物	296,855	44,747,923
期末現在現金および現金同等物	239,809	36,148,809
所得税の現金支払額	12,089	1,822,296

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

フランクリン・アドバイザーズ・インク
連結財務諸表に対する注記
2023年9月30日

1. 事業

業務内容

フランクリン・アドバイザーズ・インク（以下「FAI」、および子会社を総称して「当社」という。）は、フランクリン・リソーシズ・インク（以下「フランクリン」または「親会社」という。）の全額出資子会社である。FAIは米国証券取引委員会に登録された投資顧問会社である。当社は、フランクリンがスポンサーを務めるファンド（以下「関連ファンド」という。）を含む投資商品および機関投資家向けセパレート・アカウントに、投資運用サービスおよび関連するサービスを提供している。

FAIの全額出資子会社は、関連ファンドの投資顧問会社またはジェネラル・パートナーである、Franklin Advisory Services, LLC（以下「FAS」という。）、Random Forest Capital, LLC、Franklin Systematic Advisers, LLC、Franklin Digital Lending GP, LLC、Franklin Venture Partners, LLC、Franklin Venture Partners (Talos Cayman) GP, LLC、Franklin Advisers GP, LLC、Franklin Holdings, LLCおよびFranklin Templeton Blockchain GP, LLCである。

2. 重要な会計方針

作成の基礎

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、当財務諸表日における資産および負債の報告金額、ならびに表示期間における収益および費用の報告金額に影響を及ぼす見積り、判断、および仮定を使用することが要求される。経営者は、会計上の見積りは適切であり、その結果得られる残高は合理的であると判断しているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の金額はこうした見積りと異なることがある。当社は、当連結財務諸表の発行可能日である2023年11月21日までの後発事象を評価している。

連結

当連結財務諸表には、FAIおよびFAIが支配財務持分を有する子会社の勘定が含まれている。当社は、議決権を有する企業において議決権の過半数を所有する場合、または変動持分事業体（以下「VIE」という。）の主たる受益者である場合に、支配財務持分を有している。会社間勘定および取引は消去されている。

VIEとは、持分投資保有者がその活動資金を調達するための十分な資本を拠出していない、または通常の持分投資に付随する確定的な権利および義務を有していない事業体である。当社のVIEはすべて投資商品であり、その変動持分はこれらの商品から稼得する投資運用報酬で構成される。

当社がVIEの主たる受益者となるのは、VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動を指図するパワーを当社が有し、VIEにとって潜在的に重要となる損失を吸収する義務、またはVIEにとって潜

在的に重要となるVIEからの便益を享受する権利を有する場合である。VIEから稼得する投資運用報酬が市場相場でサービスに見合っているとみなされる場合には、投資運用報酬は主たる受益者の判定から除外される。分析において使用される主な見積りおよび仮定には、運用資産残高（以下「AUM」という。）が含まれる。

当社が主たる受益者でないVIEには、当社が資本所有持分を有する投資商品が含まれる。これらのVIEからの損失に対する当社の最大エクスポージャーは、資本所有持分3.7百万米ドルおよび未収投資運用報酬0.2百万米ドルである。

当社には契約上の義務はないが、フランクリンが投資商品に参入する際には、通常、現金投資を行っている。また当社は、事業目的に基づき、投資商品に対して追加的な直接的または間接的な財務的支援を行うことを自主的に選択することもある。当事業年度において、当社はいずれの投資商品に対しても財務的支援またはその他支援を行っていない。

関連当事者

関連当事者には、関連ファンドおよびその他のフランクリンの子会社（以下「関連事業体」という。）が含まれる。関連事業体への債務および債権、ならびに当社の営業収益、営業費用および未収金のほぼ全額が関連当事者からのものである。

当社は、フランクリンおよび関連事業体とマスター・ネットィング契約を結んでいる。フランクリンおよび関連事業体への債務および債権は決定可能な金額であり、法的に強制力のある相殺の権利があるため、関連事業体との債権債務は相殺され、その純額が関連事業体に対する債務（純額）として表示されている。

当社は関連ファンドおよび関連事業体から投資運用報酬を稼得している。当社はまた、法人向けサービスに対して関連事業体からサービス報酬収益も稼得しており、これらのサービス報酬は、当社がこれらのサービスを提供するために要した費用に基づき決定される。これらの収益は獲得時に認識される。

当社の費用は、ファンドの管理、サブアドバイザー、販売およびマーケティング、テクノロジーおよびその他の運営サービスにより、関連事業体から発生するものである。サブアドバイザー費用およびファンド管理費用は、AUMの比率に基づいて決定される。販売およびマーケティング費用は、当社にサービスを提供する際に関連事業体で発生した費用に基づいて決定される。その他の費用は全額、経営者が定期的に評価および調整する見積りと仮定に基づき、関連する契約に従って配分される。

公正価値測定

当社は、3つのレベルから成る公正価値ヒエラルキーを使用している。当該ヒエラルキーでは、公正価値の測定にあたり使用する評価技法へのインプットを、観察可能かまたは観察可能ではないかに基づき優先順位付けしている。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下の通りである。公正価値で測定される資産または負債のヒエラルキーのレベルの評価は、公正価値測定の全体にとって重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。

レベル1 同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格。これには、公表されたファンド商品の純資産価額（以下「NAV」という。）も含まれる可能性がある。

レベル2 レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、活発な市場における類似の資産または負債の拘束力のない相場価格、活発ではない市場における同一または類似の資産または負債に関する相場価格、もしくは相場価格以外の観察可能なインプットまたは観察可能な市場データに裏付けられるインプットなどである。

レベル3 市場活動がほとんどないまたは全くない観察可能ではないインプット。これらのインプットは経営者の重要な判断を必要とし、市場参加者が資産または負債の価格付けを行う際に用いるであろう仮定の当社の見積りを反映している。

市場価格は、対象となる市場が終了した後に関連市場で取引されるプロキシの重要な価格変動、取引の停止または中断、もしくは予定外の市場閉鎖などの事象が発生した場合に調整が行われる可能性がある。これらのプロキシは、先物、米国預託証券指数、上場ファンドなど、各国の相関のある上場証券から構成される。この価格調整は主に、市場で観察可能な重要な仮定を用いたモデル・ベースの評価技法から導き出された、第三者の要素を基に決定される。

当社の投資の大部分は、経常的に公正価値または公正価値に近似した金額で計上されている。公正価値で測定されない金融商品については、開示のために公正価値の見積りを行っている。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、金融機関における預金およびフランクリンがスポンサーを務める非連結のマネー・マーケット・ファンドで構成されており、取得原価で計上されている。これらの金融商品は、短期的な性質と流動性によりその帳簿価額は公正価額に近似している。

当社は様々な国の金融機関に現金および現金同等物を保有しているが、すべての金融機関への与信額には限度を設けており、取引を行う金融機関の信用力を継続的に評価している。2023年9月30日現在、金融機関における預金は連邦預金保険公社の保証限度額を21.2百万米ドル超過しており、信用リスクの集中を示している。

未収金

未収金は主に関連ファンドからの未収報酬で構成され、請求額で計上される。未収金の短期的な性質と流動性により、その帳簿価額は公正価値に近似している。

投資

投資は、スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウントへの投資、持分法適用会社への投資、ならびにその他の持分投資および負債性投資で構成されている。

スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウント

スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウントは、主に非連結のスポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウントで構成されている。スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウントは公正価値で計上され、公正価値の変動は損益に利得または損失として認識される。ファンド商品の公正価値は、公表されたNAVに基づいて決定されるか、または実務上の便法としてNAVを用いて見積られる。セパレート・アカウントの基礎となる投資の公正価値は、市場価格、または市場価格が入手できない場合は独立した第三者であるブローカーまたはディーラーから入手する価格相場を用いて決定される。

持分法適用会社への投資

持分法適用会社への投資は、当社が重要な影響力を行使できるが支配はしていない、スポンサード・ファンドを含む事業体に対する持分投資で構成されている。重要な影響力は一般的に、投資先に対する当社の所有持分が20%から50%の間である場合に存在するとみなされるが、投資先の取締役会における代表度や商業上の取り決めの影響など、その他の要因も持分法の適用が適切かどうかを決定する際に考慮される。リミテッド・パートナーシップおよび有限責任会社への投資は、当社の投資額が軽微ではない場合、または当社がジェネラル・パートナーである場合に持分法を用いて会計処理される。持分法による会計処理において、投資は当初取得原価で計上され、その後、事業体の純利益に対する当社の比例的持分に応じて調整（損益に認識される）が行われる。

その他の投資

その他の投資は、当社が重要な影響力を行使できず、容易に公正価値を決定できない事業体に対する持分投資、および満期が購入日から3ヶ月超の定期預金で構成されている。持分投資は、取得原価で測定され、（該当がある場合）観察可能な価格変動および減損の調整（損益に認識される）が行われる。事業体の公正価値は通常、マーケットベース・アプローチまたはインカムベース・アプローチのいずれかにより、観察可能ではない重要なインプットを用いて見積られる。定期預金は取得原価で計上されているが、短期的な性質と流動性により、その帳簿価額は公正価値に近似している。

投資の減損

持分法適用会社への投資および公正価値が容易に決定できない持分投資は、四半期ごとに減損の判定を行う。持分投資の評価では、投資先の財務状況や特定の事象などを含めて、投資の公正価値が帳簿価額を下回ることを示す可能性のある定性的な要素を考慮する。持分証券の減損は損益に認識される。

償還不能非支配持分

非支配持分は、連結子会社に対する第三者である投資家の持分であり、非支配持分の保有者は決済を請求することが認められていない。償還不能非支配持分は資本として分類される。第三者である投資家に帰属する当期純利益（損失）は、損益計算書上、償還不能非支配持分に帰属する当期純利益（損失）として反映されている。

収益

当社は主に、投資運用および関連サービス（一般的に投資商品または投資家向けセパレート・アカウントである）を顧客に提供することにより収益を稼得している。収益は、サービスに関連する当社の履行義務が充足され、将来の期間において収益額の重大な取崩しが発生しない可能性が高い場合に認識される。履行義務は、サービスの提供に伴って期間にわたり充足される。顧客契約に含まれる複数のサービスは、その履行義務が別個のものであると判断される場合に、別々に会計処理される。

成功報酬型の投資運用報酬以外の投資運用の提供による報酬は、主に日次平均AUMを用いた月次ベースで、AUMに対する比率に基づいて決定され、期間にわたるサービスの実行に応じて認識される。成功報酬型の投資運用報酬は、投資商品の運用成績が顧客契約で設定された目標を上回った場合に通常発生する。当該報酬は、その金額の重大な取崩しの可能性がなくなった時点で認識され、過年度に提供された投資運用サービスに関連する場合もある。

AUMは通常、投資商品が保有する原有価証券の公正価値に基づいており、主に無調整の市場価格、活発な市場における無調整の独立した第三者ブローカーまたはディーラーの価格相場、または当社のグローバルな評価および価格決定方針に従って主要市場の終了後の観察可能な価格変動に応じて調整された市場価格または価格相場から導き出される公正価値手法を用いて算出される。市場価格が容易に入手できない有価証券の公正価値は、各有価証券タイプに適切な、重要な観察可能ではないインプットを組み込んだ様々な方法を用いて内部評価されており、総AUMに占める割合に重要性はない。

当社は、顧客に提供される委任サービスを本人として支配しているため、第三者サービス・プロバイダーへの支払額総額は、収益として計上している。

関連事業体からのサービス報酬は、関連事業体との契約上の報酬分配に基づいて計算され、サービスが履行されるにつれて認識される。

株式報酬

フランクリンの株式に基づく報奨の公正価値は、付与日に基礎となる株式であるフランクリンの普通株式の市場価格に基づいて見積もられ、通常３年の権利確定期間にわたり定額法で報酬費用として償却される。業績条件付報奨に関する費用は、その条件が達成される可能性が高い場合に認識される。条件達成の可能性は四半期ごとに評価される。失効した場合、発生時に会計処理される。

退職後給付

確定拠出制度の費用は発生時に費用計上される。

所得税

当社は、フランクリンの連結米国連邦所得税申告書および複数州をまとめた連結所得税申告書に含まれている。

会社間の税負担合意契約（以下「本契約」という。）に基づき、フランクリンは所得税を個別会社申告方式を用いて当社に配分する。ただし、例外として、連邦所得税および複数州をまとめた連結所得税の税務上の欠損金に関する便益は、本契約に基づきフランクリンが利用する。この個別申告方式の例外により、当社は連結貸借対照表上、連邦所得税または複数州をまとめた所得税の税務上の欠損金に関連する繰延税金資産を計上していない。代わりに、これらの繰延税金資産はフランクリンに譲渡されたものとして処理されている。当社は、これらの税務上の欠損金による繰延税金資産がある場合は、別個の備忘勘定で管理している。

個別会社申告方式に沿って、連邦所得税または複数州をまとめた連結所得税の税務上の欠損金に関連するものを除き、繰延税金資産および負債が計上される。この金額は、当社の資産および負債の税務基準と連結財務諸表上の計上額との間の一時差異について、それぞれ当該資産または負債の計上額が回収または決済されると見込まれる年度に有効な法定税率を用いて計上される。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率が適用された日を含む期間の所得税費用として認識される。当社は、税務申告において取る、または取ることが予想される各タックス・ポジションについて、そのポジションを取り続けられない可能性よりも取り続ける可能性が高いか否かを判断する。この判断では、関連する不服申立てや訴訟の解決を含めて、そのポジションを取ることに伴うテクニカルな利点の検証を行う。タックス・ポジションを取り続けられない可能性よりも取り続ける可能性が高いという基準を満たした場合は、決済時に実現する可能性が50%を超える便益の最大額で測定される。税務事項に係る利息は支払利息に、課徴金に係る利息はその他の営業費用に計上される。

外貨建取引

外貨建取引は取引日の実勢為替レートで再評価され、関連する外貨建取引損益は損益として認識される。

3．収益

顧客の地域別営業収益は以下の通りである。

(単位：千米ドル)	投資運用報酬	関連事業体からの サービス報酬	合計
関連ファンドから稼得した収益			
米国	1,122,188	-	1,122,188
米国を除くアメリカ大陸	5,016	-	5,016
ヨーロッパおよびアジア	661	-	661
関連事業体から稼得した収益	339,109	27,993	367,102
第三者から稼得した収益	21,169	-	21,169
合計	1,488,143	27,993	1,516,136

第三者から稼得した投資運用報酬の大部分は、米国に居住する顧客からのものである。

4．投資

2023年9月30日現在の投資の内訳は以下の通りである。

(単位：千米ドル)

公正価値による投資	
スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウント	28,846
その他の投資	
持分法適用会社への投資	10,707
その他の投資	16,081
合計	55,634

5．公正価値測定

2023年9月30日現在、経常的に公正価値で測定される資産は以下の通りである。

(単位：千米ドル)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値による投資				
スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウント	10,204	18,642	-	28,846
公正価値で測定される資産合計	10,204	18,642	-	28,846

公正価値で測定されない金融商品は以下の通りである。

(単位：千米ドル)	公正価値レベル	帳簿価額	見積公正価値
持分証券	3	16,081	16,081

6．所得税

当事業年度の所得税は以下の通りである。

（単位：千米ドル）

当期費用

連邦	93,882
州	11,000
繰延ベネフィット	
連邦	(1,152)
州	(422)
合計	<u>103,308</u>

2023年9月30日現在の繰延税金資産の主な内訳は以下の通りである。

（単位：千米ドル）

繰延報酬およびベネフィット	24,290
不確実なタックス・ポジションに対する税務上のベネフィット	5,545
外国税額控除	5,705
不確実なタックス・ポジションに係る利息	1,191
その他	2,740
繰延税金資産合計	<u>39,471</u>
評価性引当金	<u>(5,705)</u>
繰延税金資産	<u>33,766</u>

2023年9月30日現在、2027年から2033年の間に期限が到来する外国税額控除繰越額は5.7百万米ドルであった。繰越外国税額控除については、将来における利得の実現が不確実であるため、繰延税金資産を相殺するために評価性引当金が計上されている。

税金費用は、州税およびその他の恒久的な差異により、連邦法定税率21%とは異なる。

当事業年度における未認識の税務上のベネフィット総額の期首残高と期末残高の調整は以下の通りである。

（単位：千米ドル）

期首残高	28,936
過年度のタックス・ポジションに係る増加	161
過年度のタックス・ポジションに係る減少	(559)
当期に関連するタックス・ポジションに係る増加	3,452
時効の成立	(5,584)
期末残高	26,406

この金額が認識された場合、繰延税金ベネフィットを控除した全額が、将来の期間における当社の実効所得税率にプラスの影響を与えることとなる。未認識の税務上のベネフィットの発生分は、連結貸借対照表の親会社に対する未払所得税に含まれている。

2023年9月30日現在の不確実なタックス・ポジションに係る未払利息は約5.0百万米ドルであり、上記の未認識の税務上のベネフィットの表には表示されていない。

当社は、フランクリンの連結米国連邦所得税申告書および複数州をまとめた連結所得税申告書に含まれている。当社は、複数の課税管轄区域の税務当局による調査の対象となっている。調査結果および和解のタイミングは、重大な不確実性を伴う。当社の主な課税管轄区域および時効が成立していない課税年度は以下の通りである。ニューヨーク州：2018年から2023年、カリフォルニア州およびマサチューセッツ州：2020年から2023年、ミネソタ州、ニュージャージー州および米国連邦：2019年から2023年。

2023年9月30日現在の未認識の税務上のベネフィット総額は、米国連邦および一部の州課税管轄区域における時効の成立、ならびに州税務当局との和解の可能性により、今後12ヶ月以内に推定3.2百万米ドル減少する可能性が十分にある。

7．契約債務および偶発債務

当社は、通常の業務過程で生じる請求に関連する訴訟に関与することがある。経営者は、かかる請求の最終的な解決が当社の事業、財政状態、経営成績または流動性に重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

8．確定拠出制度

フランクリンは、一定の雇用条件を満たすフランクリンおよびその子会社の米国内のほとんどすべての従業員を対象とする確定拠出型401(k)制度を設けている。加入者は、毎年、当該制度で定義され、内国歳入法上の制限を受け、税引前年間報酬の50%を上限として、また加入者の年末賞与の現金部分の100%を上限として、当該制度に拠出することができる。当社は、加入者が拠出した適格な報酬の85%に相当する金額をマッチング拠出する。当事業年度における当該制度に関連する当社の費用は、5.3百万米ドルであった。

9．株式報酬

当社は、フランクリンの修正・改訂された年次インセンティブ報酬制度（以下「AIP」という。）、修正・改訂された2002年ユニバーサル株式インセンティブ制度（以下「USIP」という。）、修正・改訂され

たフランクリン・リソースズ・インクの1998年従業員株式投資制度（以下「ESIP」という。）、修正・改訂されたフランクリン・リソースズ・インクの2017年エクイティ・インセンティブ制度（以下「EIP」という。以下総称して「本制度」という。）に参加している。フランクリンの取締役会の報酬委員会は、本制度に基づく報奨の条件を決定する。

当社は、当事業年度において、株式および株式ユニット報奨について31.7百万米ドルおよびESIPについて0.8百万米ドルの株式報酬費用を認識した。

AIPの条件に基づき、参加資格を有する従業員は、一般的に当社および/またはそのファンド、および個々の従業員の業績に基づいて、現金、株式報奨、および/または投資信託のユニット報奨を受け取ることができる。USIPは、役員、取締役、および従業員に対する様々な株式関連報奨として、フランクリンの普通株式の発行を規定している。USIPおよびEIPの下で授権された株式は、140.0百万株および23.0百万株である。2023年9月30日現在、USIPおよびEIPの下で付与可能な株式は、12.2百万株および14.7百万株であった。

株式報奨は、報奨の権利が確定すると、保有者にフランクリンの普通株式の基礎となる株式を売却する権利を付与する。株式ユニット報奨は、報奨の権利が確定すると、保有者に普通株式の基礎となる株式を受領する権利を付与する。報奨は、時間の経過または事前に設定されたフランクリンの業績目標の達成度に基づいて権利が確定する。

株式および株式ユニット報奨の変動は、時間を条件とする報奨で構成されており、当事業年度は以下の通りであった。

	株式数	付与日の1株当たり 加重平均公正価値 米ドル
2022年9月30日に権利未確定の残高	1,518,988	26.06
付与	1,274,819	22.56
権利確定済	(1,385,551)	24.61
失効/取消	(24,100)	23.01
振替（純額）	2,786	27.50
2023年9月30日現在未確定残高	1,386,942	24.37

2023年9月30日現在、権利未確定の株式および株式ユニット報奨に関連する未認識の報酬費用の総額は、23.7百万米ドルであった。この費用は、残りの加重平均権利確定期間1.5年にわたり認識される予定である。当事業年度において権利が確定した株式報奨および株式ユニット報奨の公正価値合計は、37.3百万米ドルであった。

10. 関連当事者取引

当社の連結損益計算書および連結貸借対照表に含まれる関連会社との取引に関連する金額は以下の通りである。

（単位：千米ドル）	関連ファンド	関連事業体
投資運用報酬	1,127,865	339,109

関連会社からのサービス報酬	-	27,993
投資収益	-	12,469
関連会社からの収益合計	1,127,865	379,571

ファンド関連費用	-	231,766
広告宣伝費	-	233,715
報酬および給付費用	-	5,744
販売およびマーケティング費用	-	85,468
情報システムおよびテクノロジー費用	-	27,105
一般管理費およびその他	-	106,032
関連会社から発生した費用合計	-	689,830

未収金	96,852	-
親会社に対する未払所得税	-	121,125
関連事業体に対する債務（純額）の内訳は以下の通りである。		
関連事業体に対する債権	-	36,372
関連事業体に対する債務	-	107,174
		70,802

FAIは、無担保リボルビング与信枠に基づき、フランクリンに最大500百万米ドルまで融資することができ。この契約に基づく貸付金には、借入時に適用される市場金利に年率0.113%を加えた金利が適用される。この契約は、FAIとフランクリンの相互の書面による同意によって終了しない限り、2024年6月30日に失効する。2023年9月30日現在、この契約に基づく未収金はない。

11．後発事象

2023年11月17日、当社は37.0百万米ドルの配当を宣言した。

[次へ](#)

Franklin Advisers, Inc.

Consolidated Balance Sheet

As of September 30, 2023

(in thousands, except share data)

Assets

Cash and cash equivalents	\$	239,809
Receivables		102,677
Investments (including \$28,846 at fair value)		55,634
Deferred taxes		33,766
Other		11,274
Total Assets	\$	443,160

Liabilities

Due to affiliated entities, net	\$	70,802
Compensation and benefits		93,909
Accounts payable and accrued expenses		12,171
Income taxes		121,125
Total liabilities		298,007

Commitments and Contingencies (Note 7)

Stockholder's Equity

Common stock, no par value, 1,000 shares authorized, issued and outstanding		—
Additional paid in capital		78,009
Retained earnings		66,908
Accumulated other comprehensive loss		—
Total Franklin Advisers, Inc. stockholder's equity		144,917
Nonredeemable noncontrolling interests		236
Total stockholder's equity		145,153
Total Liabilities and Stockholder's Equity	\$	443,160

See Notes to Consolidated Financial Statements.

Franklin Advisers, Inc.

Consolidated Statement of Income and Comprehensive Income

Fiscal Year Ended September 30, 2023

(in thousands)

Operating Revenues

Investment management fees	\$	1,488,143
Service fees from affiliated entities		27,993
Total operating revenues		<u>1,516,136</u>

Operating Expenses

Fund-related expenses		239,222
Advertising and promotion		234,594
Compensation and benefits		240,746
Sales, distribution and marketing		197,781
Information systems and technology		43,074
General, administrative and other		124,044
Total operating expenses		<u>1,079,461</u>

Operating Income		436,675
-------------------------------	--	---------

Investment and other income, net		16,762
Income before taxes		453,437
Taxes on income		103,308

Net Income Attributable to Franklin Advisers, Inc.	\$	<u>350,129</u>
---	----	----------------

Other Comprehensive Income		82
---	--	----

Comprehensive Income Attributable to Franklin Advisers, Inc.	\$	<u><u>350,211</u></u>
---	----	-----------------------

See Notes to Consolidated Financial Statements.

Franklin Advisers, Inc.
Consolidated Statement of Stockholder's Equity
Fiscal Year Ended September 30, 2023

	Common Stock		Additional Paid in Capital	Retained Earnings	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Franklin Advisers, Inc. Stockholder's Equity	Nonredeemable noncontrolling Interests	Total Stockholder's Equity
	Shares	Amount						
<i>(in thousands, except share data)</i>								
Balance at October 1, 2022	1,000	\$ —	\$ 78,009	\$ 166,779	\$ (82)	\$ 244,706	\$ 229	\$ 244,935
Net income	—	—	—	350,129	—	350,129	—	350,129
Other comprehensive income	—	—	—	—	82	82	—	82
Dividends to parent	—	—	—	(450,000)	—	(450,000)	—	(450,000)
Subscriptions	—	—	—	—	—	—	7	7
Balance at September 30, 2023	1,000	\$ —	\$ 78,009	\$ 66,908	\$ —	\$ 144,917	\$ 236	\$ 145,153

See Notes to Consolidated Financial Statements.

Franklin Advisers, Inc.

Consolidated Statement of Cash Flows

Fiscal Year Ended September 30, 2023

(in thousands)

Net income	\$	350,129
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:		
Deferred income taxes		(1,553)
Other		(161)
Changes in operating assets and liabilities:		
Increase in receivables and other		(336)
Decrease in investments, net		2,884
Decrease in due to affiliated entities, net		(48,022)
Decrease in accrued compensation and benefits		(5,014)
Decrease in accounts payable and accrued expenses		(2,000)
Increase in income taxes payable to parent		92,413
Net cash provided by operating activities		388,340
Purchase of investments		(3,522)
Liquidation of investments		8,033
Disposals of property and equipment, net		96
Net cash provided by investing activities		4,607
Dividends to parent		(450,000)
Noncontrolling interests		7
Net cash used in financing activities		(449,993)
Decrease in cash and cash equivalents		(57,046)
Cash and cash equivalents, beginning of year		296,855
Cash and Cash Equivalents, End of Year	\$	239,809
Cash paid for income taxes	\$	12,089

See Notes to Consolidated Financial Statements.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2023

1. Business

Nature of Operations

Franklin Advisers, Inc. ("FAI" and collectively with its subsidiaries, the "Company") is a wholly owned subsidiary of Franklin Resources, Inc. ("Franklin" or the "parent"). FAI is a registered investment adviser with the United States Securities and Exchange Commission. The Company provides investment management and related services to investment products that include funds sponsored by Franklin ("affiliated funds"), as well as institutional separate accounts.

FAI's wholly owned subsidiaries are Franklin Advisory Services, LLC ("FAS"), Random Forest Capital, LLC, Franklin SystematiQ Advisers, LLC, Franklin Digital Lending GP, LLC, Franklin Venture Partners, LLC, Franklin Venture Partners (Talos Cayman) GP, LLC, Franklin Advisers GP, LLC, Franklin Holdings, LLC and Franklin Templeton Blockchain GP, LLC, which are investment advisers or general partners of affiliated funds.

2. Significant Accounting Policies

Basis of Presentation

The consolidated financial statements are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, which require the use of estimates, judgments, and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the period presented. Management believes that the accounting estimates are appropriate and the resulting balances are reasonable; however, due to the inherent uncertainties in making estimates, actual amounts may differ from these estimates. The Company has evaluated subsequent events through November 21, 2023, which is the date that the consolidated financial statements became available to be issued.

Consolidation

The consolidated financial statements include the accounts of FAI and its subsidiaries in which it has a controlling financial interest. The Company has a controlling financial interest when it owns a majority of the voting interest in a voting interest entity or is the primary beneficiary of a variable interest entity ("VIE"). Intercompany accounts and transactions have been eliminated.

A VIE is an entity in which the equity investment holders have not contributed sufficient capital to finance its activities or do not have defined rights and obligations normally associated with an equity investment. The Company's VIEs are all investment products, and its variable interests consist of its investment management fees earned from these products.

The Company is the primary beneficiary of a VIE if it has the power to direct the activities that most significantly impact the VIE's economic performance and the obligation to absorb losses of or right to receive benefits from the VIE that could potentially be significant to the VIE. Investment management fees earned from VIEs are excluded from the primary beneficiary determination if they are deemed to be at market and commensurate with service. The key estimates and assumptions used in the analyses include the amount of assets under management ("AUM").

VIEs for which the Company is not the primary beneficiary consist of investment products in which the Company has an equity ownership interest. The Company's maximum exposure to loss from these VIEs consists of equity ownership interests of \$3.7 million and investment management fee receivables of \$0.2 million.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2023

While the Company has no contractual obligation to do so, it routinely makes cash investments when Franklin launches investment products. The Company also may voluntarily elect to provide investment products with additional direct or indirect financial support based on its business objectives. The Company did not provide financial or other support to any of its investment products during the fiscal year.

Related Parties

Related parties include affiliated funds and other Franklin subsidiaries ("affiliated entities"). Amounts due to and from affiliated entities, and substantially all of the Company's operating revenues, operating expenses and receivables are from related parties.

The Company has a master netting agreement with Franklin and affiliated entities. As amounts due to and from Franklin and affiliated entities are a determinable amount and the right of offset is enforceable by law, receivables from and payables to affiliated entities are offset and the net amount is presented as due to affiliates, net.

The Company earns investment management fees from affiliated funds and affiliated entities. The Company also earns service fee revenues from its affiliated entities for corporate services, which are determined based on the costs incurred by the Company in performing these services. These revenues are recognized when earned.

The Company incurs expenses from its affiliated entities for fund administration, sub-advisory, sales, marketing and distribution, technology and other operating services. Sub-advisory and fund administration expenses are determined based on a percentage of AUM. Sales, distribution and marketing expenses are determined based on the expenses incurred by the affiliated entities in providing the services to the Company. All other expenses are allocated in accordance with relevant agreements based on estimates and assumptions that are periodically evaluated and adjusted by management.

Fair Value Measurements

The Company uses a three-level fair value hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure fair value based on whether the inputs to those valuation techniques are observable or unobservable. The three levels of fair value hierarchy are set forth below. The assessment of the hierarchy level of the assets or liabilities measured at fair value is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety.

- Level 1 Unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities, which may include published net asset values ("NAV") for fund products.
- Level 2 Observable inputs other than Level 1 quoted prices, such as non-binding quoted prices for similar assets or liabilities in active markets; quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active; or inputs other than quoted prices that are observable or corroborated by observable market data.
- Level 3 Unobservable inputs that are supported by little or no market activity. These inputs require significant management judgment and reflect the Company's estimation of assumptions that market participants would use in pricing the asset or liability.

Quoted market prices may be adjusted if events occur, such as significant price changes in proxies traded in relevant markets after the close of corresponding markets, trade halts or suspensions, or

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2023

unscheduled market closures. These proxies consist of correlated country-specific exchange-traded securities, such as futures, American Depositary Receipts indices or exchange-traded funds. The price adjustments are primarily determined based on third-party factors derived from model-based valuation techniques for which the significant assumptions are observable in the market.

A majority of the Company's investments is recorded at fair value or amounts that approximate fair value on a recurring basis. Fair values are estimated for disclosure purposes for financial instruments that are not measured at fair value.

Cash and Cash Equivalents

Cash and cash equivalents consist of deposits with financial institutions and nonconsolidated money market funds sponsored by Franklin and are carried at cost. Due to the short-term nature and liquidity of these financial instruments, their carrying values approximate fair value.

The Company maintains cash and cash equivalents with financial institutions in various countries, limits the amount of credit exposure with any given financial institution and conducts ongoing evaluations of the creditworthiness of the financial institutions with which it does business. Deposits with financial institutions exceeded Federal Deposit Insurance Corporation insured limits by \$21.2 million at September 30, 2023, representing a concentration of credit risk.

Receivables

Receivables consist primarily of fees receivable from affiliated funds and are carried at invoiced amounts. Due to the short-term nature and liquidity of the receivables, their carrying values approximate fair value.

Investments

Investments consist of investments in sponsored funds and separate accounts, investments in equity method investees and other equity and debt investments.

Sponsored Funds and Separate Accounts

Sponsored funds and separate accounts consist primarily of nonconsolidated sponsored funds and separate accounts. Sponsored funds and separate accounts are carried at fair value with changes in the fair value recognized as gains and losses in earnings. The fair values of fund products are determined based on their published NAV or estimated using NAV as a practical expedient. The fair values of the underlying investments in the separate accounts are determined using quoted market prices, or independent third-party broker or dealer price quotes if quoted market prices are not available.

Investments in Equity Method Investees

Investments in equity method investees consist of equity investments in entities, including sponsored funds, over which the Company is able to exercise significant influence, but not control. Significant influence is generally considered to exist when the Company's ownership interest in the investee is between 20% and 50%, although other factors, such as representation on the investee's board of directors and the impact of commercial arrangements, also are considered in determining whether the equity method of accounting is appropriate. Investments in limited partnerships and limited liability companies are accounted for using the equity method when the Company's investment is more than minor or when the Company is the general partner. Under the equity method of accounting, the investments are initially carried at cost and subsequently adjusted by the Company's proportionate share of the entities' net income, which is recognized in earnings.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2023

Other Investments

Other investments consist of equity investments in entities over which the Company is unable to exercise significant influence and do not have a readily determinable fair value, and time deposits with maturities greater than three months from the date of purchase. The equity investments are measured at cost adjusted for observable price changes and impairment, if any, which are recognized in earnings. The fair value of the entities is generally estimated using significant unobservable inputs in either a market-based or income-based approach. The time deposits are carried at cost, which approximates fair value due to their short-term nature and liquidity.

Impairment of Investments

Investments in equity method investees and equity investments that do not have a readily determinable fair value are evaluated for impairment on a quarterly basis. The evaluation of equity investments considers qualitative factors, including the financial condition and specific events related to an investee, that may indicate the fair value of the investment is less than its carrying value. Impairment of equity securities is recognized in earnings.

Nonredeemable Noncontrolling Interests

Noncontrolling interests are third-party investor equity in consolidated subsidiaries that do not permit the noncontrolling interest holders to request settlement. Nonredeemable noncontrolling interest are classified as a component of equity. Net income (loss) attributable to third-party investors is reflected as net income (loss) attributable to nonredeemable noncontrolling interests in the statement of income.

Revenues

The Company earns revenue primarily from providing investment management and related services to its customers, which are generally investment products or investors in separate accounts. Revenues are recognized when the Company's obligations related to the services are satisfied and it is probable that a significant reversal of the revenue amount would not occur in future periods. The obligations are satisfied over time as the services are rendered. Multiple services included in customer contracts are accounted for separately when the obligations are determined to be distinct.

Fees from providing investment management, other than performance-based investment management fees, are determined based on a percentage of AUM, primarily on a monthly basis using daily average AUM, and are recognized as the services are performed over time. Performance-based investment management fees are generally generated when investment products' performance exceeds targets established in customer contracts. These fees are recognized when the amount is no longer probable of significant reversal and may relate to investment management services that were provided in prior periods.

AUM is generally based on the fair value of the underlying securities held by investment products and is calculated using fair value methods derived primarily from unadjusted quoted market prices, unadjusted independent third-party broker or dealer price quotes in active markets, or market prices or price quotes adjusted for observable price movements after the close of the primary market in accordance with the Company's global valuation and pricing policy. The fair values of securities for which market prices are not readily available are valued internally using various methodologies which incorporate significant unobservable inputs as appropriate for each security type and represent an insignificant percentage of total AUM.

Revenue is recorded gross of payments made to third-party service providers in the Company's role as principal as it controls the delegated services provided to customers.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2023

Service fees from affiliates are calculated based on contractual fee splits with the affiliates and recognized as the services are performed over time.

Stock-Based Compensation

The fair value of Franklin's stock-based payment awards is estimated on the date of grant based on the market price of the underlying shares of Franklin's common stock and is amortized to compensation expense on a straight-line basis over the related vesting period, which is generally three years. Expense relating to awards subject to performance conditions is recognized if it is probable that the conditions will be achieved. The probability of achievement is assessed on a quarterly basis. Forfeitures are accounted for as they occur.

Postretirement Benefits

Defined contribution plan costs are expensed as incurred.

Income Taxes

The Company is included in the consolidated U.S. federal and several combined state income tax returns for Franklin.

Under an intercompany tax sharing agreement (the "Agreement"), Franklin allocates these income taxes to the Company using the separate return method except for tax benefits arising from its federal and combined state net operating losses, which are utilized by Franklin under the Agreement. As a result of this exception to the separate company method, the Company does not record deferred tax assets related to federal or combined state income tax losses in its consolidated balance sheet. Instead, these deferred tax assets are treated as transferred to Franklin. The Company tracks these net operating loss deferred tax assets, if any, in a separate memorandum account.

Consistent with the separate company method, deferred tax assets and liabilities, other than those related to federal or combined state net operating losses, are recorded for temporary differences between the tax basis of the Company's assets and liabilities and the reported amounts in the consolidated financial statements using the statutory tax rates in effect for the year when the reported amount of the asset or liability is expected to be recovered or settled, respectively. The effect on deferred tax assets and liabilities of a change in tax rates is recognized in income tax expense in the period that includes the enactment date. For each tax position taken or expected to be taken in a tax return, the Company determines whether it is more likely than not that the position will be sustained upon examination based on the technical merits of the position, including resolution of any related appeals or litigation. A tax position that meets the more likely than not recognition threshold is measured at the largest amount of benefit that is greater than 50% likely of being realized upon settlement. Interest on tax matters is recognized in interest expense and penalties in other operating expenses.

Foreign Currency Transactions

Transactions denominated in a foreign currency are revalued at the current exchange rate at the transaction date and any related foreign currency transaction gains and losses are recognized in earnings.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2023

3. Revenues

Operating revenues by the customer's geographic area were as follows:

<i>(in thousands)</i>	Investment management fees	Service fees from affiliated entities	Total
Earned from Affiliated Funds			
United States	1,122,188	—	1,122,188
Americas Excluding United States	5,016	—	5,016
Europe and Asia	661	—	661
Earned from Affiliated Entities	339,109	27,993	367,102
Earned from Third Parties	21,169	—	21,169
Total	1,488,143	27,993	1,516,136

A substantial amount of investment management fees earned from third parties is from customers domiciled in the United States.

4. Investments

Investments consisted of the following at September 30, 2023:

<i>(in thousands)</i>	
Investments, at fair value	
Sponsored funds and separate accounts	\$ 28,846
Other investments	
Investments in equity method investees	10,707
Other investments	16,081
Total	\$ 55,634

5. Fair Value Measurements

Assets measured at fair value on a recurring basis were as follows at September 30, 2023:

<i>(in thousands)</i>	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Investments, at fair value				
Sponsored funds and separate accounts	\$ 10,204	\$ 18,642	\$ —	\$ 28,846
Total Assets Measured at Fair Value	\$ 10,204	\$ 18,642	\$ —	\$ 28,846

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2023

Financial instruments that were not measured at fair value were as follows:

<i>(in thousands)</i>	Fair Value Level	Carrying Value	Estimated Fair Value
Equity securities	3	\$ 16,081	\$ 16,081

6. Taxes on Income

Taxes on income for the fiscal year were as follows:

(in thousands)

Current expense

Federal	\$ 93,882
State	11,000

Deferred benefit

Federal	(1,152)
State	(422)

Total	\$ 103,308
--------------	-------------------

The significant components of deferred tax assets at September 30, 2023 were as follows:

(in thousands)

Deferred compensation and benefits	\$ 24,290
Tax benefit for uncertain tax positions	5,545
Foreign tax credit	5,705
Interest on uncertain tax positions	1,191
Other	2,740
Total deferred tax assets	39,471
Valuation allowance	(5,705)
Deferred Tax Assets	\$ 33,766

At September 30, 2023 there were \$5.7 million of foreign tax credit carry-forwards that expire between 2027 and 2033. A valuation allowance has been provided to offset the deferred tax asset for foreign tax credit carry-forwards due to the uncertainty of realizing the benefits in future years.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2023

The tax expense differs from the federal statutory rate of 21% due to state taxes and other permanent differences.

A reconciliation of the beginning and ending balances of gross unrecognized tax benefits for the fiscal year is as follows:

(in thousands)

Balance at beginning of year	\$	28,936
Additions for tax positions of prior years		161
Reductions for tax positions of prior years		(559)
Additions for tax positions related to the current year		3,452
Expiration of statute of limitations		(5,584)
Balance at End of Year	\$	26,406

If recognized, all of this amount, net of any deferred tax benefits, would favorably affect the Company's effective income tax rate in future periods. The accrual for unrecognized tax benefits is included in income taxes payable to parent in the consolidated balance sheet.

Accrued interest on uncertain tax positions at September 30, 2023 was approximately \$5.0 million and is not presented in the unrecognized tax benefits table above.

The Company is included in the consolidated U.S. federal and multiple combined state income tax returns for Franklin. The Company is subject to examination by the taxing authorities in multiple jurisdictions. Examination outcomes and the timing of any settlements are subject to significant uncertainty. The Company's major tax jurisdictions and the tax years for which the statutes of limitations have not expired are as follows: the State of New York 2018 to 2023, the States of California and Massachusetts 2020 to 2023, and the States of Minnesota and New Jersey and U.S. federal 2019 to 2023.

It is reasonably possible that the total unrecognized tax benefits as of September 30, 2023 could decrease by an estimated \$3.2 million within the next twelve months as a result of expiration of statutes of limitations in the U.S. federal and certain state tax jurisdictions, and potential settlements with state tax authorities.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2023

7. Commitments and Contingencies

The Company is from time to time involved in litigation relating to claims arising in the normal course of business. Management is of the opinion that the ultimate resolution of any such claims will not materially affect the Company's business, financial position, results of operations or liquidity.

8. Defined Contribution Plan

Franklin sponsors a defined contribution 401(k) plan that covers substantially all U.S. employees of Franklin and its subsidiaries who meet certain employment requirements. Participants may contribute to the plan up to 50% of pretax annual compensation and up to 100% of the cash portion of the participant's year-end bonus, as defined by the plan and subject to Internal Revenue Code limitations, each year to the plan. The Company makes a matching contribution rate equal to 85% of eligible compensation contributed by participants. The Company's expense related to the plan for the fiscal was \$5.3 million.

9. Stock-Based Compensation

The Company participates in Franklin's Amended and Restated Annual Incentive Compensation Plan (the "AIP"), the 2002 Universal Stock Incentive Plan, as amended and restated (the "USIP") and the amended and restated Franklin Resources, Inc. 1998 Employee Stock Investment Plan (the "ESIP") and the Amended and Restated Franklin Resources, Inc. 2017 Equity Incentive Plan (the "EIP", and collectively the "Plans"). The Compensation Committee of Franklin's Board of Directors determines the terms and conditions of awards under the Plans.

The Company recognized stock-based compensation expense of \$31.7million for stock and stock unit awards and \$0.8 million for the ESIP during the fiscal year.

Under the terms of the AIP, eligible employees may receive cash, equity awards, and/or mutual fund unit awards generally based on the performance of the Company and/or its funds, and the individual employee. The USIP provides for the issuance of shares of Franklin's common stock for various stock-related awards to officers, directors, and employees. There are 140.0 million shares and 23.0 million shares authorized under the USIP and the EIP. At September 30, 2023, 12.2 million shares and 14.7 million shares were available for grant under the USIP and the EIP.

Stock awards entitle holders to the right to sell the underlying shares of Franklin's common stock once the awards vest. Stock unit awards entitle holders to receive the underlying shares of common stock once the awards vest. Awards vest based on the passage of time or the achievement of predetermined Franklin financial performance goals.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2023

Stock and stock unit award activity consisted of time-based awards and was as follows during the fiscal year:

	Shares	Weighted-Average Grant Date Fair Value Per Share
Non-vested balance at September 30, 2022	1,518,988	\$ 26.06
Granted	1,274,819	22.56
Vested	(1,385,551)	24.61
Forfeited/canceled	(24,100)	23.01
Transferred in, net	2,786	27.50
Non-vested Balance at September 30, 2023	1,386,942	\$ 24.37

Total unrecognized compensation cost related to nonvested stock and stock unit awards, was \$23.7 million at September 30, 2023. This cost is expected to be recognized over a remaining weighted-average vesting period of 1.5 years. The total fair value of stock awards and stock unit awards vested during the fiscal year was \$37.3 million.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2023

10. Related Party Transactions

The amounts related to transactions with affiliates included in the Company's consolidated statement of income and balance sheet were as follows:

<i>(in thousands)</i>	Affiliated Funds	Affiliated Entities
Investment management fees	\$ 1,127,865	\$ 339,109
Service fees from affiliates	—	27,993
Investment Income	—	12,469
Total Revenues from Affiliates	\$ 1,127,865	\$ 379,571
Fund-related expenses	—	231,766
Advertising and promotion	—	233,715
Compensation and benefits	—	5,744
Sales, distribution and marketing	\$ —	\$ 85,468
Information systems and technology	—	27,105
General, administrative and other	—	106,032
Total Expenses Incurred from Affiliates	\$ —	\$ 689,830
Receivables	\$ 96,852	\$ —
Income taxes payable to parent	—	121,125
Due to affiliated entities, net is comprised of the following:		
Due from affiliated entities	—	36,372
Due to affiliated entities	—	107,174
		<u>70,802</u>

FAI may lend to Franklin amounts up to a maximum of \$500 million under an unsecured revolving credit agreement. Amounts loaned under this agreement earn interest at an applicable market rate at the time of borrowing, plus 0.113% per annum. The agreement expires on June 30, 2024 unless terminated by mutual written consent of FAI and Franklin. There are no amounts receivable under this agreement as of September 30, 2023.

11. Subsequent Events

On November 17, 2023, the Company declared a dividend of \$37.0 million.

フランクリン・アドバイザーズ・インク
連結貸借対照表

2022年9月30日現在

	千米ドル	千円
資産		
現金および現金同等物	296,855	44,747,923
未収金	101,679	15,327,092
投資（公正価値による39,630千米ドル（5,738,424千円）を含む）	62,786	9,464,362
親会社および関連事業体に対する債権	14,085	2,123,173
繰延税金	32,213	4,855,788
その他	12,032	1,813,704
資産合計	519,650	78,332,041
負債		
親会社および関連事業体に対する債務	132,909	20,034,703
未払報酬および給付金	98,923	14,911,653
未払金および未払費用	14,171	2,136,137
親会社に対する未払所得税	28,712	4,328,047
負債合計	274,715	41,410,539
契約債務および偶発債務（注記7）		
株主持分		
無額面普通株式、授權・発行・流通株式数1,000千株	-	-
追加払込済資本	78,009	11,759,077
利益剰余金	166,779	25,140,266
その他の包括損失累計額	(82)	(12,361)
フランクリン・アドバイザーズ・インクの株主持分合計	244,706	36,886,982
償還不能非支配持分	229	34,519
株主持分合計	244,935	36,921,502
負債および株主持分合計	519,650	78,332,041

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

フランクリン・アドバイザーズ・インク
連結損益および包括利益計算書

	2022年9月30日に終了した事業年度	
	千米ドル	千円
営業収益		
投資運用報酬	1,673,072	252,198,873
関連事業体からのサービス報酬	19,558	2,948,173
営業収益合計	1,692,630	255,147,046
営業費用		
ファンド関連費用	263,527	39,724,060
広告宣伝費	224,461	33,835,251
報酬および給付費用	219,510	33,088,937
販売およびマーケティング費用	217,135	32,730,930
情報システムおよびテクノロジー費用	40,828	6,154,413
一般管理費およびその他	117,686	17,739,988
営業費用合計	1,083,147	163,273,579
営業利益	609,483	91,873,467
投資およびその他の損失（純額）	(6,382)	(962,023)
税引前利益	603,101	90,911,445
所得税	140,042	21,109,931
当期純利益	463,059	69,801,514
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	-	-
フランクリン・アドバイザーズ・インクに帰属する当期純利益	463,059	69,801,514
その他の包括損失	(79)	(11,908)
フランクリン・アドバイザーズ・インクに帰属する包括利益	462,980	69,789,605

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

フランクリン・アドバイザーズ・インク
連結株主持分計算書

2022年9月30日に終了した事業年度

	普通株式		フランクリン・アドバイザーズ・インク					
			追加払込済		その他の包括利益（損失）		株主持分	
	株数 千株	金額 千米ドル	資本 千米ドル	利益剰余金 千米ドル	累計額 千米ドル	合計 千米ドル	配持分 千米ドル	株主持分合計 千米ドル
2021年10月1日 残高	1,000	-	78,036	238,720	(3)	316,753	221	316,974
当期純利益	-	-	-	463,059	-	463,059	-	463,059
その他の包括利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社に対する 資本の払戻し	-	-	(27)	-	(79)	(106)	-	(106)
親会社に対する 配当金	-	-	-	(535,000)	-	(535,000)	-	(535,000)
サブスクリプ ション	-	-	-	-	-	-	8	8
2022年9月30日 残高	1,000	-	78,009	166,779	(82)	244,706	229	244,935

2022年9月30日に終了した事業年度

	普通株式		フランクリン・アドバイザーズ・インク					
			追加払込済		その他の包括利益（損失）		株主持分	
	株数 千株	金額 千円	資本 千円	利益剰余金 千円	累計額 千円	合計 千円	配持分 千円	株主持分合計 千円
2021年10月1日 残高	1,000	-	11,763,147	35,984,653	(452)	47,747,347	33,314	47,780,661
当期純利益	-	-	-	69,801,514	-	69,801,514	-	69,801,514
その他の包括利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社に対する 資本の払戻し	-	-	(4,070)	-	(11,908)	(15,978)	-	(15,978)
親会社に対する 配当金	-	-	-	(80,645,900)	-	(80,645,900)	-	(80,645,900)
サブスクリプ ション	-	-	-	-	-	-	1,206	1,206
2022年9月30日 残高	1,000	-	11,759,077	25,140,266	(12,361)	36,886,982	34,519	36,921,502

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

フランクリン・アドバイザーズ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書

	2022年 9 月30日に終了した事業年度	
	千米ドル	千円
当期純利益	463,059	69,801,514
当期純利益を営業活動により得た現金純額に調整するための調整：		
投資による純利益	(421)	(63,462)
繰延所得税	(898)	(135,365)
その他	1,020	153,755
営業資産および負債の増減：		
未収金およびその他の減少	26,319	3,967,326
親会社および関連事業体に対する債権の減少	128,206	19,325,772
投資の減少（純額）	2,187	329,668
親会社および関連事業体に対する債務の減少	(100,225)	(15,107,917)
未払報酬および給付金の減少	(8,700)	(1,311,438)
未払金および未払費用の減少	(1,812)	(273,141)
親会社に対する未払所得税の減少	(5,951)	(897,054)
営業活動により得た現金純額	502,784	75,789,660
投資の購入	(5,944)	(895,999)
投資の清算	14	2,110
有形固定資産の処分（純額）	2,561	386,045
投資活動に使用された現金純額	(3,369)	(507,843)
親会社に対する配当金	(535,000)	(80,645,900)
親会社に対する資本の払戻し	(27)	(4,070)
非支配持分	8	1,206
財務活動に使用された現金純額	(535,019)	(80,648,764)
現金および現金同等物の減少	(35,604)	(5,366,947)
期首現在現金および現金同等物	332,459	50,114,870
期末現在現金および現金同等物	296,855	44,747,923
所得税の現金支払額	145,710	21,964,325

連結財務諸表に対する注記を参照のこと。

フランクリン・アドバイザーズ・インク
連結財務諸表に対する注記
2022年9月30日

1. 事業

業務内容

フランクリン・アドバイザーズ・インク（以下「FAI」、および子会社を総称して「当社」という。）は、フランクリン・リソーシズ・インク（以下「フランクリン」または「親会社」という。）の全額出資子会社である。FAIは米国証券取引委員会に登録された投資顧問会社である。当社は、フランクリンがスポンサーを務めるファンド（以下「関連ファンド」という。）を含む投資商品および機関投資家向けセパレート・アカウントに、投資運用サービスおよび関連するサービスを提供している。

FAIの全額出資子会社は、関連ファンドの投資顧問会社またはジェネラル・パートナーである、Franklin Advisory Services, LLC（以下「FAS」という。）、Random Forest Capital, LLC、Franklin Systematic Advisers, LLC、Franklin Digital Lending GP, LLC、Franklin Venture Partners, LLC、Franklin Venture Partners (Talos Cayman) GP, LLC、Franklin Advisers GP, LLC、Franklin Holdings, LLCおよびFranklin Templeton Blockchain GP, LLCである。

2. 重要な会計方針

作成の基礎

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、当財務諸表日における資産および負債の報告金額、ならびに表示期間における収益および費用の報告金額に影響を及ぼす見積り、判断、および仮定を使用することが要求される。経営者は、会計上の見積りは適切であり、その結果得られる残高は合理的であると判断しているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の金額はこうした見積りと異なることがある。当社は、当連結財務諸表の発行可能日である2022年11月14日までの後発事象を評価している。

連結

当連結財務諸表には、FAIおよびFAIが支配財務持分を有する子会社の勘定が含まれている。当社は、議決権を有する企業において議決権の過半数を所有する場合、または変動持分事業体（以下「VIE」という。）の主たる受益者である場合に、支配財務持分を有している。会社間勘定および取引は消去されている。

VIEとは、持分投資保有者がその活動資金を調達するための十分な資本を拠出していない、または通常の持分投資に付随する確定的な権利および義務を有していない事業体である。当社のVIEはすべて投資商品であり、その変動持分はこれらの商品から稼得する投資運用報酬で構成される。

当社がVIEの主たる受益者となるのは、VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動を指図するパワーを当社が有し、VIEにとって潜在的に重要となる損失を吸収する義務、またはVIEにとって潜

在的に重要となるVIEからの便益を享受する権利を有する場合である。VIEから稼得する投資運用報酬が市場相場でサービスに見合っているとみなされる場合には、投資運用報酬は主たる受益者の判定から除外される。分析において使用される主な見積りおよび仮定には、運用資産残高（以下「AUM」という。）および投資商品の存続期間が含まれる。

当社が主たる受益者でないVIEには、当社が資本所有持分を有する投資商品が含まれる。これらのVIEからの損失に対する当社の最大エクスポージャーは、資本所有持分5.2百万米ドルおよび投資運用報酬2.3百万米ドルである。

当社には契約上の義務はないが、フランクリンが投資商品に参入する際には、通常、現金投資を行っている。また当社は、事業目的に基づき、投資商品に対して追加的な直接的または間接的な財務的支援を行うことを自主的に選択することもある。当事業年度において、当社はいずれの投資商品に対しても財務的支援またはその他支援を行っていない。

関連当事者

関連当事者には、関連ファンドおよびその他のフランクリンの子会社（以下「関連事業体」という。）が含まれる。関連事業体への債務および債権、ならびに当社の営業収益、営業費用および未収金のほぼ全額が関連当事者からのものである。

当社は関連ファンドおよび関連事業体から投資運用報酬を稼得している。当社はまた、法人向けサービスに対して関連事業体からサービス報酬収益も稼得しており、これらのサービス報酬は、当社がこれらのサービスを提供するために要した費用に基づき決定される。これらの収益は獲得時に認識される。

当社の費用は、ファンドの管理、サブアドバイザー、販売およびマーケティング、テクノロジーおよびその他の運営サービスにより、関連事業体から発生するものである。サブアドバイザー費用およびファンド管理費用は、AUMの比率に基づいて決定される。販売およびマーケティング費用は、当社にサービスを提供する際に関連事業体で発生した費用に基づいて決定される。その他の費用は全額、経営者が定期的に評価および調整する見積りと仮定に基づき、関連する契約に従って配分される。

公正価値測定

当社は、3つのレベルから成る公正価値ヒエラルキーを使用している。当該ヒエラルキーでは、公正価値の測定にあたり使用する評価技法へのインプットを、観察可能かまたは観察可能ではないかに基づき優先順位付けしている。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりである。公正価値で測定される資産または負債のヒエラルキーのレベルの評価は、公正価値測定の全体にとって重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。

レベル1 同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格。これには、公表されたファンド商品の純資産価額（以下「NAV」という。）も含まれる可能性がある。

レベル2 レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、活発な市場における類似の資産または負債の拘束力のない相場価格、活発ではない市場における同一または類似の資産または負債に関する相場価格、もしくは相場価格以外の観察可能なインプットまたは観察可能な市場データに裏付けられるインプットなどである。

レベル3 市場活動がほとんどないまたは全くない観察可能ではないインプット。これらのインプットは経営者の重要な判断を必要とし、市場参加者が資産または負債の価格付けを行う際に用いるであろう仮定の当社の見積りを反映している。

市場価格は、対象となる市場が終了した後に関連市場で取引されるプロキシの重要な価格変動、取引の停止または中断、もしくは予定外の市場閉鎖などの事象が発生した場合に調整が行われる可能性がある。これらのプロキシは、先物、米国預託証券指数、上場ファンドなど、各国の相関のある上場証券から構成される。この価格調整は主に、市場で観察可能な重要な仮定を用いたモデル・ベースの評価技法から導き出された、第三者の要素を基に決定される。

当社の投資の大部分は、経常的に公正価値または公正価値に近似した金額で計上されている。公正価値で測定されない金融商品については、開示のために公正価値の見積りを行っている。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、金融機関における預金およびフランクリンがスポンサーを務める非連結のマネー・マーケット・ファンドで構成されており、取得原価で計上されている。これらの金融商品は、短期的な性質と流動性によりその帳簿価額は公正価額に近似している。

当社は様々な国の金融機関に現金および現金同等物を保有しているが、すべての金融機関への与信額には限度を設けており、取引を行う金融機関の信用力を継続的に評価している。2022年9月30日現在、金融機関における預金は連邦預金保険公社の保証限度額を13.4百万米ドル超過しており、信用リスクの集中を示している。

未収金

未収金は主に関連ファンドからの未収報酬で構成され、請求額で計上される。未収金の短期的な性質と流動性により、その帳簿価額は公正価値に近似している。

投資

投資は、スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウントへの投資、持分法適用会社への投資、ならびにその他の持分投資および負債性投資で構成されている。

スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウント

スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウントは、主に非連結のスポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウントで構成されている。スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウントは公正価値で計上され、公正価値の変動は損益に利得または損失として認識される。ファンド商品の公正価値は、公表されたNAVに基づいて決定されるか、または実務上の便法としてNAVを用いて見積られる。セパレート・アカウントの基礎となる投資の公正価値は、市場価格、または市場価格が入手できない場合は独立した第三者であるブローカーまたはディーラーから入手する価格相場を用いて決定される。

持分法適用会社への投資

持分法適用会社への投資は、当社が重要な影響力を行使できるが支配はしていない、スポンサード・ファンドを含む事業体に対する持分投資で構成されている。重要な影響力は一般的に、投資先に対する当社の所有持分が20%から50%の間である場合に存在するとみなされるが、投資先の取締役会における代表度や商業上の取り決めの影響など、その他の要因も持分法の適用が適切かどうかを決定する際に考慮される。リミテッド・パートナーシップおよび有限責任会社への投資は、当社の投資額が軽微ではない場合、または当社がジェネラル・パートナーである場合に持分法を用いて会計処理される。持分法による会計処理において、投資は当初取得原価で計上され、その後、事業体の純利益に対する当社の比例的持分に応じて調整（損益に認識される）が行われる。

その他の投資

その他の投資は、当社が重要な影響力を行使できず、容易に公正価値を決定できない事業体に対する持分投資、および満期が購入日から3ヶ月超の定期預金で構成されている。持分投資は、取得原価で測定され、（該当がある場合）観察可能な価格変動および減損の調整（損益に認識される）が行われる。事業体の公正価値は通常、マーケットベース・アプローチまたはインカムベース・アプローチのいずれかにより、観察可能ではない重要なインプットを用いて見積もられる。定期預金は取得原価で計上されているが、短期的な性質と流動性により、その帳簿価額は公正価値に近似している。

投資の減損

持分法適用会社への投資および公正価値が容易に決定できない持分投資は、四半期ごとに減損の判定を行う。持分投資の評価では、投資先の財務状況や特定の事象などを含めて、投資の公正価値が帳簿価額を下回することを示す可能性のある定性的な要素を考慮する。持分証券の減損は損益に認識される。

償還不能非支配持分

非支配持分は、連結子会社に対する第三者である投資家の持分であり、非支配持分の保有者は決済を請求することが認められていない。償還不能非支配持分は資本として分類される。第三者である投資家に帰

属する当期純利益（損失）は、償還不能非支配持分に帰属する当期純利益（損失）として反映されている。

収益

当社は主に、投資運用および関連サービス（一般的に投資商品または投資家向けセパレート・アカウントである）を顧客に提供することにより収益を稼得している。収益は、サービスに関連する当社の履行義務が充足され、将来の期間において収益額の重大な取崩しが発生しない可能性が高い場合に認識される。履行義務は、サービスの提供に伴って期間にわたり充足される。顧客契約に含まれる複数のサービスは、その履行義務が別個のものであると判断される場合に、別々に会計処理される。

成功報酬型の投資運用報酬以外の投資運用の提供による報酬は、主に日次平均AUMを用いた月次ベースで、AUMに対する比率に基づいて決定され、期間にわたるサービスの実行に応じて認識される。成功報酬型の投資運用報酬は、投資商品の運用成績が顧客契約で設定された目標を上回った場合に発生する。当該報酬は、その金額の重大な取崩しの可能性がなくなった時点で認識され、過年度に提供された投資運用サービスに関連する場合もある。AUMは通常、投資商品が保有する原有価証券の公正価値に基づいており、主に無調整の市場価格、活発な市場における無調整の独立した第三者ブローカーまたはディーラーの価格相場、または当社のグローバルな評価および価格決定方針に従って主要市場の終了後の観察可能な価格変動に応じて調整された市場価格または価格相場から導き出される公正価値手法を用いて算出される。市場価格が容易に入手できない有価証券の公正価値は、各有価証券タイプに適切な、重要な観察可能ではないインプットを組み込んだ様々な方法を用いて内部評価されており、総AUMに占める割合に重要性はない。

当社は、顧客に提供される委任サービスを本人として支配しているため、第三者サービス・プロバイダーへの支払額総額は、収益として計上している。

関連事業体からのサービス報酬は、関連事業体との契約上の報酬分配に基づいて計算され、サービスが履行されるにつれて認識される。

株式報酬

フランクリンの株式に基づく報奨の公正価値は、付与日に基礎となる株式であるフランクリンの普通株式の市場価格に基づいて見積もられ、通常3年の権利確定期間にわたり定額法で報酬費用として償却される。業績条件付報奨に関する費用は、その条件が達成される可能性が高い場合に認識される。条件達成の可能性は四半期ごとに評価される。失効した場合、発生時に会計処理される。

退職後給付

確定拠出制度の費用は発生時に費用計上される。

所得税

当社は、フランクリンの連結米国連邦所得税申告書および複数州をまとめた連結所得税申告書に含まれている。

会社間の税負担合意契約（以下「本契約」という。）に基づき、フランクリンは所得税を個別会社申告方式を用いて当社に配分する。ただし、例外として、連邦所得税および複数州をまとめた連結所得税の税務上の欠損金に関する便益は、本契約に基づきフランクリンが利用する。この個別申告方式の例外により、当社は連結貸借対照表上、連邦所得税または複数州をまとめた所得税の税務上の欠損金に関連する繰延税金資産を計上していない。代わりに、これらの繰延税金資産はフランクリンに譲渡されたものとして処理されている。当社は、これらの税務上の欠損金による繰延税金資産がある場合は、別個の備忘勘定で管理している。

個別会社申告方式に沿って、連邦所得税または複数州をまとめた連結所得税の税務上の欠損金に関連するものを除き、繰延税金資産および負債が計上される。この金額は、当社の資産および負債の税務基準と連結財務諸表上の計上額との間の一時差異について、それぞれ当該資産または負債の計上額が回収または決済されると見込まれる年度に有効な法定税率を用いて計上される。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率が適用された日を含む期間の所得税費用として認識される。当社は、税務申告において取る、または取ることが予想される各タックス・ポジションについて、そのポジションを取り続けない可能性よりも取り続ける可能性が高いか否かを判断する。この判断では、関連する不服申立てや訴訟の解決を含めて、そのポジションを取ることに伴うテクニカルな利点の検証を行う。タックス・ポジションを取り続けない可能性よりも取り続ける可能性が高いという基準を満たした場合は、決済時に実現する可能性が50%を超える便益の最大額で測定される。税務事項に係る利息は支払利息に、課徴金に係る利息はその他の営業費用に計上される。

外貨建取引

外貨建取引は取引日の実勢為替レートで再評価され、関連する外貨建取引損益は損益として認識される。

３．収益

顧客の地域別営業収益は以下の通りである。

(単位：千米ドル)	投資運用報酬	関連事業体からの サービス報酬	合計
関連ファンドから稼得した収益			
米国	1,240,821	-	1,240,821
米国を除くアメリカ大陸	1,447	-	1,447
関連事業体から稼得した収益	381,935	19,558	401,493
第三者から稼得した収益	48,869	-	48,869
合計	1,673,072	19,558	1,692,630

第三者から稼得した投資運用報酬の大部分は、米国に居住する顧客からのものである。

４．投資

2022年９月30日現在の投資の内訳は以下の通りである。

(単位：千米ドル)

スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウント	31,721
その他の持分投資および負債性投資	7,909
公正価値による投資合計	39,630
持分法適用会社への投資	7,075
その他の投資	16,081
合計	62,786

５．公正価値測定

2022年９月30日現在、経常的に公正価値で測定される資産は以下の通りである。

(単位：千米ドル)	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
公正価値による投資				
スポンサード・ファンドおよびセパレート・アカウント	19,526	12,195	-	31,721
その他の持分投資および負債性投資	6	7,903	-	7,909
公正価値で測定される資産合計	19,532	20,098	-	39,630

公正価値で測定されない金融商品は以下の通りである。

(単位：千米ドル)	公正価値レベル	帳簿価額	見積公正価値
持分証券	3	16,081	16,081

6．所得税

当事業年度の所得税は以下の通りである。

（単位：千米ドル）

当期費用

連邦	122,606
州	18,308
繰延ベネフィット	
連邦	(1,170)
州	298
合計	<u>140,042</u>

2022年9月30日現在の繰延税金資産の主な内訳は以下のとおりである。

（単位：千米ドル）

繰延報酬およびベネフィット	20,518
不確実なタックス・ポジションに対する税務上のベネフィット	6,077
外国税額控除	4,512
不確実なタックス・ポジションに係る利息	1,432
その他	4,186
繰延税金資産合計	<u>36,725</u>
評価性引当金	<u>(4,512)</u>
繰延税金資産	<u>32,213</u>

2022年9月30日現在、2023年から2032年の間に期限が到来する外国税額控除繰越額は5.3百万米ドルであった。繰越外国税額控除については、将来における利得の実現が不確実であるため、繰延税金資産を相殺するために評価性引当金が計上されている。

以下は、連邦法定税率21%に基づく税金費用と、当事業年度の連結損益計算書に反映された所得税の金額を調整したものである。

(単位：千米ドル)	税金引当金	税金引当金の割合(%)
法定税率による連邦税	126,767	90.5
連邦税効果控除後の州税	12,577	9.0
不確実なタックス・ポジション	2,212	1.6
その他	(1,514)	(1.1)
税金引当金	140,042	100.0

実効税率 23.2%

当事業年度における未認識の税務上のベネフィット総額の期首残高と期末残高の調整は以下の通りである。

(単位：千米ドル)

2021年9月30日現在の残高	26,075
過年度のタックス・ポジションに係る増加	379
過年度のタックス・ポジションに係る減少	(4)
当期に関連するタックス・ポジションに係る増加	5,393
時効の成立	(2,907)
2022年9月30日現在の残高	28,936

この金額が認識された場合、繰延税金ベネフィットを控除した全額が、将来の期間における当社の実効所得税率にプラスの影響を与えることとなる。未認識の税務上のベネフィットの発生分は、連結貸借対照表の親会社に対する未払所得税に含まれている。

2022年9月30日現在の不確実なタックス・ポジションに係る未払利息は約6.1百万米ドルであり、上記の未認識の税務上のベネフィットの表には表示されていない。

当社は、フランクリンの連結米国連邦所得税申告書および複数州をまとめた連結所得税申告書に含まれている。当社は、複数の課税管轄区域の税務当局による調査の対象となっている。調査結果および和解のタイミングは、重大な不確実性を伴う。当社の主な課税管轄区域および時効が成立していない課税年度は以下の通りである。米国連邦およびマサチューセッツ州（2019年から2022年）、カリフォルニア州、ミネソタ州、ニュージャージー州およびニューヨーク州（2018年から2022年）。

2022年9月30日現在の未認識の税務上のベネフィット総額は、米国連邦および一部の州課税管轄区域における時効の成立、ならびに州税務当局との和解の可能性により、今後12ヶ月以内に推定6.5百万米ドル減少する可能性が十分にある。

7．契約債務および偶発債務

当社は、通常の業務過程で生じる請求に関連する訴訟に関与することがある。経営者は、かかる請求の最終的な解決が当社の事業、財政状態、経営成績または流動性に重大な影響を及ぼすことはないと考えている。

8．確定拠出制度

フランクリンは、一定の雇用条件を満たすフランクリンおよびその子会社の米国内のほとんどすべての従業員を対象とする確定拠出型401(k)制度を設けている。加入者は、毎年、当該制度で定義され、内国歳入法上の制限を受け、税引前年間報酬の50%を上限として、また加入者の年末賞与の現金部分の100%を上限として、当該制度に拠出することができる。当社は、加入者が拠出した適格な報酬の85%に相当する金額をマッチング拠出する。当事業年度における当該制度に関連する費用のうち、当社の負担額は、5.2百万米ドルであった。

9．株式報酬

当社は、フランクリンの修正・改訂された年次インセンティブ報酬制度（以下「AIP」という。）、修正・改訂された2002年ユニバーサル株式インセンティブ制度（以下「USIP」という。）、修正・改訂されたフランクリン・リソースズ・インクの1998年従業員株式投資制度（以下「ESIP」という。）、修正・改訂されたフランクリン・リソースズ・インクの2017年エクイティ・インセンティブ制度（以下「EIP」という）に参加している。フランクリンの取締役会の報酬委員会は、AIP、USIP、ESIPおよびEIPに基づく報奨の条件を決定する。

当社は、当事業年度において、株式および株式ユニット報奨について32.8百万米ドルおよびESIPについて0.7百万米ドルの株式報酬費用を認識した。2022年9月30日時点のフランクリンに対する株式報酬に係る当社の債務は12.6百万米ドルであり、連結貸借対照表の関連事業体に対する債務に含まれている。

株式および株式ユニット報奨

AIPの条件に基づき、参加資格を有する従業員は、一般的に当社および/またはそのファンド、および個々の従業員の業績に基づいて、現金、株式報奨、および/または投資信託のユニット報奨を受け取ることができる。USIPは、役員、取締役、および従業員に対する様々な株式関連報奨として、フランクリンの普通株式の発行を規定している。USIPおよびEIPの下で授権された株式は、140.0百万株および23.0百万株である。2022年9月30日現在、USIPおよびEIPの下で付与可能な株式は、19.0百万株および14.5百万株であった。

株式報奨は、報奨の権利が確定すると、保有者にフランクリンの普通株式の基礎となる株式を売却する権利を付与する。株式ユニット報奨は、報奨の権利が確定すると、保有者に普通株式の基礎となる株式を受領する権利を付与する。報奨は、時間の経過または事前に設定されたフランクリンの業績目標の達成度に基づいて権利が確定する。

株式および株式ユニット報奨の変動は、当事業年度は以下の通りであった。

付与日の1株当たり

加重平均公正価値

	時間を条件とする株式数	米ドル
2021年9月30日に権利未確定の残高	2,199,194	23.37
付与	741,977	35.52
権利確定済	(1,424,529)	21.54
失効/取消	(10,898)	26.75
振替	13,244	30.01
修正	-	-
2022年9月30日現在未確定残高	1,518,988	26.06

2022年9月30日現在、権利未確定の株式および株式ユニット報奨に関連する未認識の報酬費用の総額は、27.1百万米ドルであった。この費用は、残りの加重平均権利確定期間1.5年にわたり認識される予定である。当事業年度において権利が確定した株式報奨および株式ユニット報奨の公正価値合計は、41.7百万米ドルであった。

10. 関連当事者取引

当社の連結損益計算書および連結貸借対照表に含まれる関連会社との取引に関連する金額は以下の通りである。

(単位：千米ドル)	関連ファンド	関連事業体
投資運用報酬	1,242,268	381,935
関連会社からのサービス報酬	-	19,558
関連会社からの収益合計	1,242,268	401,493
ファンド管理事務代行報酬	-	256,777
広告宣伝費	-	223,550
報酬および給付費用	-	5,360
販売およびマーケティング費用	-	97,967
情報システムおよびテクノロジー費用	-	20,971
一般管理費およびその他	-	100,923
関連会社から発生した費用合計	-	705,548
未収金	95,732	-
関連事業体に対する債権	-	14,085
関連事業体に対する債務	-	132,909
親会社に対する未払所得税		28,712

FAIは、無担保リボルビング与信枠に基づき、フランクリンに最大500百万米ドルまで融資することができ、この契約に基づく貸付金には、借入時に適用される市場金利に年率0.375%を加えた金利が適用される。この契約は、FAIとフランクリンの相互の書面による同意によって終了しない限り、2026年11月15日に失効する。2022年9月30日現在、この契約に基づく未収金はない。

11. 投資およびその他の収益（純額）

当事業年度のその他の収益（費用）の内訳は、以下の通りである。

（単位：千米ドル）

投資およびその他の収益（純額）

受取配当金	2,114
受取利息	1,082
投資に係る損失（純額）	(9,829)
その他（純額）	251
合計	(6,382)

当社の受取配当金のほぼ全額は、非連結ファンドへの投資から生じたものである。2022年9月30日時点で保有していた公正価値で測定される当社の持分証券に関する純損失は、8.6百万米ドルであった。

[次へ](#)

Franklin Advisers, Inc.

Consolidated Balance Sheet

As of September 30, 2022

(in thousands, except share data)

Assets

Cash and cash equivalents	\$	296,855
Receivables		101,679
Investments (including \$39,630 at fair value)		62,786
Due from parent and affiliated entities		14,085
Deferred taxes		32,213
Other		12,032
Total Assets	\$	519,650

Liabilities

Due to parent and affiliated entities	\$	132,909
Compensation and benefits		98,923
Accounts payable and accrued expenses		14,171
Income taxes payable to parent		28,712
Total liabilities		274,715

Commitments and Contingencies (Note 7)

Stockholder's Equity

Common stock, no par value, 1,000 shares authorized, issued and outstanding		—
Additional paid in capital		78,009
Retained earnings		166,779
Accumulated other comprehensive loss		(82)
Total Franklin Advisers, Inc. stockholder's equity		244,706
Nonredeemable noncontrolling interests		229
Total stockholder's equity		244,935
Total Liabilities and Stockholder's Equity	\$	519,650

See Notes to Consolidated Financial Statements.

Franklin Advisers, Inc.

Consolidated Statement of Income and Comprehensive Income

Fiscal Year Ended September 30, 2022

(in thousands)

Operating Revenues

Investment management fees	\$	1,673,072
Service fees from affiliated entities		19,558
Total operating revenues		<u>1,692,630</u>

Operating Expenses

Fund-related expenses	263,527
Advertising and promotion	224,461
Compensation and benefits	219,510
Sales, distribution and marketing	217,135
Information systems and technology	40,828
General, administrative and other	117,686
Total operating expenses	<u>1,083,147</u>

Operating Income	609,483
-------------------------------	---------

Investment and other loss, net	(6,382)
--------------------------------------	---------

Income before taxes	603,101
---------------------------	---------

Taxes on income	140,042
-----------------------	---------

Net income	463,059
------------------	---------

Less: Net income attributable to noncontrolling interests	—
---	---

Net Income Attributable to Franklin Advisers, Inc.	\$ 463,059
---	-------------------

Other Comprehensive Loss	(79)
---------------------------------------	-------------

Comprehensive Income Attributable to Franklin Advisers, Inc.	<u>\$ 462,980</u>
---	--------------------------

See Notes to Consolidated Financial Statements.

Franklin Advisers, Inc.
Consolidated Statement of Stockholder's Equity
Fiscal Year Ended September 30, 2022

	Common Stock		Additional Paid in Capital	Retained Earnings	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Franklin Advisers, Inc. Stockholder's Equity	Nonredeemable noncontrolling Interests	Total Stockholder's Equity
	Shares	Amount						
<i>(in thousands, except share data)</i>								
Balance at October 1, 2021	1,000	\$ —	\$ 78,036	\$ 238,720	\$ (3)	\$ 316,753	\$ 221	\$ 316,974
Net income	—	—	—	463,059	—	463,059	—	\$ 463,059
Other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—	\$ —
Return of capital to parent	—	—	(27)	—	(79)	(106)	—	\$ (106)
Dividends to parent	—	—	—	(535,000)	—	(535,000)	—	\$ (535,000)
Subscriptions	—	—	—	—	—	—	8	\$ 8
Balance at September 30, 2022	1,000	\$ —	\$ 78,009	\$ 166,779	\$ (82)	\$ 244,706	\$ 229	\$ 244,935

See Notes to Consolidated Financial Statements.

Franklin Advisers, Inc.

Consolidated Statement of Cash Flows

Fiscal Year Ended September 30, 2022

(in thousands)

Net income	\$	463,059
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:		
Net gain on investments		(421)
Deferred income taxes		(898)
Other		1,020
Changes in operating assets and liabilities:		
Decrease in receivables and other		26,319
Decrease in due from parent and affiliated entities		128,206
Decrease in investments, net		2,187
Decrease in due to parent and affiliated entities		(100,225)
Decrease in accrued compensation and benefits		(8,700)
Decrease in accounts payable and accrued expenses		(1,812)
Decrease in income taxes payable to parent		(5,951)
Net cash provided by operating activities		502,784
Purchase of investments		(5,944)
Liquidation of investments		14
Disposals of property and equipment, net		2,561
Net cash used in investing activities		(3,369)
Dividends to parent		(535,000)
Return of capital to parent		(27)
Noncontrolling interests		8
Net cash used in financing activities		(535,019)
Decrease in cash and cash equivalents		(35,604)
Cash and cash equivalents, beginning of year		332,459
Cash and Cash Equivalents, End of Year	\$	296,855
Cash paid for income taxes	\$	145,710

See Notes to Consolidated Financial Statements.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2022

1. Business

Nature of Operations

Franklin Advisers, Inc. ("FAI" and collectively with its subsidiaries, the "Company") is a wholly owned subsidiary of Franklin Resources, Inc. ("Franklin" or the "parent"). FAI is a registered investment adviser with the United States Securities and Exchange Commission. The Company provides investment management and related services to investment products that include funds sponsored by Franklin ("affiliated funds"), as well as institutional separate accounts.

FAI's wholly owned subsidiaries are Franklin Advisory Services, LLC ("FAS"), Random Forest Capital, LLC, Franklin SystematiQ Advisers, LLC, Franklin Digital Lending GP, LLC, Franklin Venture Partners, LLC, Franklin Venture Partners (Talos Cayman) GP, LLC, Franklin Advisers GP, LLC, Franklin Holdings, LLC and Franklin Templeton Blockchain GP, LLC, which are investment advisers or general partners of affiliated funds.

2. Significant Accounting Policies

Basis of Presentation

The consolidated financial statements are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, which require the use of estimates, judgments, and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the period presented. Management believes that the accounting estimates are appropriate and the resulting balances are reasonable; however, due to the inherent uncertainties in making estimates, actual amounts may differ from these estimates. The Company has evaluated subsequent events through November 14, 2022, which is the date that the consolidated financial statements became available to be issued.

Consolidation

The consolidated financial statements include the accounts of FAI and its subsidiaries in which it has a controlling financial interest. The Company has a controlling financial interest when it owns a majority of the voting interest in a voting interest entity or is the primary beneficiary of a variable interest entity ("VIE"). Intercompany accounts and transactions have been eliminated.

A VIE is an entity in which the equity investment holders have not contributed sufficient capital to finance its activities or do not have defined rights and obligations normally associated with an equity investment. The Company's VIEs are all investment products, and its variable interests consist of its investment management fees earned from these products.

The Company is the primary beneficiary of a VIE if it has the power to direct the activities that most significantly impact the VIE's economic performance and the obligation to absorb losses of or right to receive benefits from the VIE that could potentially be significant to the VIE. Investment management fees earned from VIEs are excluded from the primary beneficiary determination if they are deemed to be at market and commensurate with service. The key estimates and assumptions used in the analyses include the amount of assets under management ("AUM") and the life of the investment product.

VIEs for which the Company is not the primary beneficiary consist of investment products in which the Company has an equity ownership interest. The Company's maximum exposure to loss from

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2022

these VIEs consists of equity ownership interests of \$5.2 million and investment management fees of \$2.3 million.

While the Company has no contractual obligation to do so, it routinely makes cash investments when Franklin launches investment products. The Company also may voluntarily elect to provide investment products with additional direct or indirect financial support based on its business objectives. The Company did not provide financial or other support to any of its investment products during the fiscal year.

Related Parties

Related parties include affiliated funds and other Franklin subsidiaries ("affiliated entities"). Amounts due to and from affiliated entities, and substantially all of the Company's operating revenues, operating expenses and receivables are from related parties.

The Company earns investment management fees from affiliated funds and affiliated entities. The Company also earns service fee revenues from its affiliated entities for corporate services, which are determined based on the costs incurred by the Company in performing these services. These revenues are recognized when earned.

The Company incurs expenses from its affiliated entities for fund administration, sub-advisory, sales, marketing and distribution, technology and other operating services. Sub-advisory and fund administration expenses are determined based on a percentage of AUM. Sales, distribution and marketing expenses are determined based on the expenses incurred by the affiliated entities in providing the services to the Company. All other expenses are allocated in accordance with relevant agreements based on estimates and assumptions that are periodically evaluated and adjusted by management.

Fair Value Measurements

The Company uses a three-level fair value hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure fair value based on whether the inputs to those valuation techniques are observable or unobservable. The three levels of fair value hierarchy are set forth below. The assessment of the hierarchy level of the assets or liabilities measured at fair value is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety.

- Level 1 Unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities, which may include published net asset values ("NAV") for fund products.
- Level 2 Observable inputs other than Level 1 quoted prices, such as non-binding quoted prices for similar assets or liabilities in active markets; quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active; or inputs other than quoted prices that are observable or corroborated by observable market data.
- Level 3 Unobservable inputs that are supported by little or no market activity. These inputs require significant management judgment and reflect the Company's estimation of assumptions that market participants would use in pricing the asset or liability.

Quoted market prices may be adjusted if events occur, such as significant price changes in proxies traded in relevant markets after the close of corresponding markets, trade halts or suspensions, or unscheduled market closures. These proxies consist of correlated country-specific exchange-traded securities, such as futures, American Depositary Receipts indices or exchange-traded funds. The

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2022

price adjustments are primarily determined based on third-party factors derived from model-based valuation techniques for which the significant assumptions are observable in the market.

A majority of the Company's investments is recorded at fair value or amounts that approximate fair value on a recurring basis. Fair values are estimated for disclosure purposes for financial instruments that are not measured at fair value.

Cash and Cash Equivalents

Cash and cash equivalents consist of deposits with financial institutions and nonconsolidated money market funds sponsored by Franklin and are carried at cost. Due to the short-term nature and liquidity of these financial instruments, their carrying values approximate fair value.

The Company maintains cash and cash equivalents with financial institutions in various countries, limits the amount of credit exposure with any given financial institution and conducts ongoing evaluations of the creditworthiness of the financial institutions with which it does business. Deposits with financial institutions exceeded Federal Deposit Insurance Corporation insured limits by \$13.4 million at September 30, 2022, representing a concentration of credit risk.

Receivables

Receivables consist primarily of fees receivable from affiliated funds and are carried at invoiced amounts. Due to the short-term nature and liquidity of the receivables, their carrying values approximate fair value.

Investments

Investments consist of investments in sponsored funds and separate accounts, investments in equity method investees and other equity and debt investments.

Sponsored Funds and Separate Accounts

Sponsored funds and separate accounts consist primarily of nonconsolidated sponsored funds and separate accounts. Sponsored funds and separate accounts are carried at fair value with changes in the fair value recognized as gains and losses in earnings. The fair values of fund products are determined based on their published NAV or estimated using NAV as a practical expedient. The fair values of the underlying investments in the separate accounts are determined using quoted market prices, or independent third-party broker or dealer price quotes if quoted market prices are not available.

Investments in Equity Method Investees

Investments in equity method investees consist of equity investments in entities, including sponsored funds, over which the Company is able to exercise significant influence, but not control. Significant influence is generally considered to exist when the Company's ownership interest in the investee is between 20% and 50%, although other factors, such as representation on the investee's board of directors and the impact of commercial arrangements, also are considered in determining whether the equity method of accounting is appropriate. Investments in limited partnerships and limited liability companies are accounted for using the equity method when the Company's investment is more than minor or when the Company is the general partner. Under the equity method of accounting, the investments are initially carried at cost and subsequently adjusted by the Company's proportionate share of the entities' net income, which is recognized in earnings.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2022

Other Investments

Other investments consist of equity investments in entities over which the Company is unable to exercise significant influence and do not have a readily determinable fair value, and time deposits with maturities greater than three months from the date of purchase. The equity investments are measured at cost adjusted for observable price changes and impairment, if any, which are recognized in earnings. The fair value of the entities is generally estimated using significant unobservable inputs in either a market-based or income-based approach. The time deposits are carried at cost, which approximates fair value due to their short-term nature and liquidity.

Impairment of Investments

Investments in equity method investees and equity investments that do not have a readily determinable fair value are evaluated for impairment on a quarterly basis. The evaluation of equity investments considers qualitative factors, including the financial condition and specific events related to an investee, that may indicate the fair value of the investment is less than its carrying value. Impairment of equity securities is recognized in earnings.

Nonredeemable Noncontrolling Interests

Noncontrolling interests are third-party investor equity in consolidated subsidiaries that do not permit the noncontrolling interest holders to request settlement. Nonredeemable noncontrolling interest are classified as a component of equity. Net income (loss) attributable to third-party investors is reflected as net income (loss) attributable to nonredeemable.

Revenues

The Company earns revenue primarily from providing investment management and related services to its customers, which are generally investment products or investors in separate accounts. Revenues are recognized when the Company's obligations related to the services are satisfied and it is probable that a significant reversal of the revenue amount would not occur in future periods. The obligations are satisfied over time as the services are rendered. Multiple services included in customer contracts are accounted for separately when the obligations are determined to be distinct.

Fees from providing investment management, other than performance-based investment management fees, are determined based on a percentage of AUM, primarily on a monthly basis using daily average AUM, and are recognized as the services are performed over time. Performance-based investment management fees are generated when investment products' performance exceeds targets established in customer contracts. These fees are recognized when the amount is no longer probable of significant reversal and may relate to investment management services that were provided in prior periods. AUM is generally based on the fair value of the underlying securities held by investment products and is calculated using fair value methods derived primarily from unadjusted quoted market prices, unadjusted independent third-party broker or dealer price quotes in active markets, or market prices or price quotes adjusted for observable price movements after the close of the primary market in accordance with the Company's global valuation and pricing policy. The fair values of securities for which market prices are not readily available are valued internally using various methodologies which incorporate significant unobservable inputs as appropriate for each security type and represent an insignificant percentage of total AUM.

Revenue is recorded gross of payments made to third-party service providers in the Company's role as principal as it controls the delegated services provided to customers.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2022

Service fees from affiliates are calculated based on contractual fee splits with the affiliates and recognized as the services are performed over time.

Stock-Based Compensation

The fair value of Franklin's stock-based payment awards is estimated on the date of grant based on the market price of the underlying shares of Franklin's common stock and is amortized to compensation expense on a straight-line basis over the related vesting period, which is generally three years. Expense relating to awards subject to performance conditions is recognized if it is probable that the conditions will be achieved. The probability of achievement is assessed on a quarterly basis. Forfeitures are accounted for as they occur.

Postretirement Benefits

Defined contribution plan costs are expensed as incurred.

Income Taxes

The Company is included in the consolidated U.S. federal and several combined state income tax returns for Franklin.

Under an intercompany tax sharing agreement (the "Agreement"), Franklin allocates these income taxes to the Company using the separate return method except for tax benefits arising from its federal and combined state net operating losses, which are utilized by Franklin under the Agreement. As a result of this exception to the separate company method, the Company does not record deferred tax assets related to federal or combined state income tax losses in its consolidated balance sheet. Instead, these deferred tax assets are treated as transferred to Franklin. The Company tracks these net operating loss deferred tax assets, if any, in a separate memorandum account.

Consistent with the separate company method, deferred tax assets and liabilities, other than those related to federal or combined state net operating losses, are recorded for temporary differences between the tax basis of the Company's assets and liabilities and the reported amounts in the consolidated financial statements using the statutory tax rates in effect for the year when the reported amount of the asset or liability is expected to be recovered or settled, respectively. The effect on deferred tax assets and liabilities of a change in tax rates is recognized in income tax expense in the period that includes the enactment date. For each tax position taken or expected to be taken in a tax return, the Company determines whether it is more likely than not that the position will be sustained upon examination based on the technical merits of the position, including resolution of any related appeals or litigation. A tax position that meets the more likely than not recognition threshold is measured at the largest amount of benefit that is greater than 50% likely of being realized upon settlement. Interest on tax matters is recognized in interest expense and penalties in other operating expenses.

Foreign Currency Transactions

Transactions denominated in a foreign currency are revalued at the current exchange rate at the transaction date and any related foreign currency transaction gains and losses are recognized in earnings.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2022

3. Revenues

Operating revenues by the customer's geographic area were as follows:

<i>(in thousands)</i>	Investment management fees	Service fees from affiliated entities	Total
Earned from Affiliated Funds			
United States	1,240,821	—	1,240,821
Americas Excluding United States	1,447	—	1,447
Earned from Affiliated Entities	381,935	19,558	401,493
Earned from Third Parties	48,869	—	48,869
Total	1,673,072	19,558	1,692,630

A substantial amount of investment management fees earned from third parties is from customers domiciled in the United States.

4. Investments

Investments consisted of the following at September 30, 2022:

<i>(in thousands)</i>	
Sponsored funds and separate accounts	\$ 31,721
Other equity and debt investments	7,909
Total investments, at fair value	39,630
Investments in equity method investees	7,075
Other investments	16,081
Total	\$ 62,786

5. Fair Value Measurements

Assets measured at fair value on a recurring basis were as follows at September 30, 2022:

<i>(in thousands)</i>	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Investments, at fair value				
Sponsored funds and separate accounts	\$ 19,526	\$ 12,195	\$ —	\$ 31,721
Other equity and debt investments	6	7,903	—	7,909
Total Assets Measured at Fair Value	\$ 19,532	\$ 20,098	\$ —	\$ 39,630

Financial instruments that were not measured at fair value were as follows:

<i>(in thousands)</i>	Fair Value Level	Carrying Value	Estimated Fair Value
Equity securities	3	\$ 16,081	\$ 16,081

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2022

6. Taxes on Income

Taxes on income for the fiscal year were as follows:

(in thousands)

Current expense	
Federal	\$ 122,606
State	18,308
Deferred benefit	
Federal	(1,170)
State	298
Total	\$ 140,042

The significant components of deferred tax assets at September 30, 2022 were as follows:

(in thousands)

Deferred compensation and benefits	\$ 20,518
Tax benefit for uncertain tax positions	6,077
Foreign tax credit	4,512
Interest on uncertain tax positions	1,432
Other	4,186
Total deferred tax assets	36,725
Valuation allowance	(4,512)
Deferred Tax Assets	\$ 32,213

At September 30, 2022 there were \$5.3 million of foreign tax credit carry-forwards that expire between 2023 and 2032. A valuation allowance has been provided to offset the deferred tax asset for foreign tax credit carry-forwards due to the uncertainty of realizing the benefits in future years.

The following reconciles the amount of tax expense at the federal statutory rate of 21% and taxes on income as reflected in the consolidated statement of income for the fiscal year:

(in thousands)	Tax Provision	Percent of Tax Provision
Federal taxes at statutory rate	\$ 126,767	90.5 %
State taxes, net of federal tax effect	12,577	9.0 %
Uncertain tax position	2,212	1.6 %
Other	(1,514)	(1.1)%
Tax Provision	\$ 140,042	100.0 %
Effective tax rate	23.2%	

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2022

A reconciliation of the beginning and ending balances of gross unrecognized tax benefits for the fiscal year is as follows:

(in thousands)

Balance at September 30, 2021	\$	26,075
Additions for tax positions of prior years		379
Reductions for tax positions of prior years		(4)
Additions for tax positions related to the current year		5,393
Expiration of statute of limitations		(2,907)
Balance at September 30, 2022	\$	28,936

If recognized, all of this amount, net of any deferred tax benefits, would favorably affect the Company's effective income tax rate in future periods. The accrual for unrecognized tax benefits is included in income taxes payable to parent in the consolidated balance sheet.

Accrued interest on uncertain tax positions at September 30, 2022 was approximately \$6.1 million and is not presented in the unrecognized tax benefits table above.

The Company is included in the consolidated U.S. federal and multiple combined state income tax returns for Franklin. The Company is subject to examination by the taxing authorities in multiple jurisdictions. Examination outcomes and the timing of any settlements are subject to significant uncertainty. The Company's major tax jurisdictions and the tax years for which the statutes of limitations have not expired are as follows: the U.S. federal and State of Massachusetts (2019-2022) and State of California, Minnesota, New Jersey and New York (2018 to 2022).

It is reasonably possible that the total unrecognized tax benefits as of September 30, 2022 could decrease by an estimated \$6.5 million within the next twelve months as a result of expiration of statutes of limitations in the U.S. federal and certain state tax jurisdictions, and potential settlements with state tax authorities.

7. Commitments and Contingencies

The Company is from time to time involved in litigation relating to claims arising in the normal course of business. Management is of the opinion that the ultimate resolution of any such claims will not materially affect the Company's business, financial position, results of operations or liquidity.

8. Defined Contribution Plan

Franklin sponsors a defined contribution 401(k) plan that covers substantially all U.S. employees of Franklin and its subsidiaries who meet certain employment requirements. Participants may contribute to the plan up to 50% of pretax annual compensation and up to 100% of the cash portion of the participant's year-end bonus, as defined by the plan and subject to Internal Revenue Code limitations, each year to the plan. The Company makes a matching contribution rate equal to 85% of eligible compensation contributed by participants. The Company's portion of expense related to the plan for the fiscal was \$5.2 million.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2022

9. Stock-Based Compensation

The Company participates in Franklin's Amended and Restated Annual Incentive Compensation Plan (the "AIP"), the 2002 Universal Stock Incentive Plan, as amended and restated (the "USIP") and the amended and restated Franklin Resources, Inc. 1998 Employee Stock Investment Plan (the "ESIP") and the Amended and Restated Franklin Resources, Inc. 2017 Equity Incentive Plan (the "EIP"). The Compensation Committee of Franklin's Board of Directors determines the terms and conditions of awards under the AIP, the USIP, the ESIP and the EIP.

The Company recognized stock-based compensation expense of \$32.8 million for stock and stock unit awards and \$0.7 million for the ESIP during the fiscal year. The Company's liability to Franklin for stock-based compensation as of September 30, 2022 was \$12.6 million and is included in amounts due to affiliated entities in the consolidated balance sheet.

Stock and Stock Unit Awards

Under the terms of the AIP, eligible employees may receive cash, equity awards, and/or mutual fund unit awards generally based on the performance of the Company and/or its funds, and the individual employee. The USIP provides for the issuance of shares of Franklin's common stock for various stock-related awards to officers, directors, and employees. There are 140.0 million shares and 23.0 million shares authorized under the USIP and the EIP. At September 30, 2022, 19.0 million shares and 14.5 million shares were available for grant under the USIP and the EIP.

Stock awards entitle holders to the right to sell the underlying shares of Franklin's common stock once the awards vest. Stock unit awards entitle holders to receive the underlying shares of common stock once the awards vest. Awards vest based on the passage of time or the achievement of predetermined Franklin financial performance goals.

Stock and stock unit award activity was as follows during the fiscal year:

	Time-Based Shares	Weighted- Average Grant Date Fair Value Per Share
Non-vested balance at September 30, 2021	2,199,194	\$ 23.37
Granted	741,977	35.52
Vested	(1,424,529)	21.54
Forfeited/canceled	(10,898)	26.75
Transferred in	13,244	30.01
Modified	—	—
Non-vested Balance at September 30, 2022	1,518,988	\$ 26.06

Total unrecognized compensation cost related to nonvested stock and stock unit awards, was \$27.1 million at September 30, 2022. This cost is expected to be recognized over a remaining weighted-average vesting period of 1.5 years. The total fair value of stock awards and stock unit awards vested during the fiscal year was \$41.7 million.

Franklin Advisers, Inc.

Notes to Consolidated Financial Statements

September 30, 2022

10. Related Party Transactions

The amounts related to transactions with affiliates included in the Company's consolidated statement of income and balance sheet were as follows:

<i>(in thousands)</i>	Affiliated Funds	Affiliated Entities
Investment management fees	\$ 1,242,268	\$ 381,935
Service fees from affiliates	—	19,558
Total Revenues from Affiliates	\$ 1,242,268	\$ 401,493
Fund administration fees	—	256,777
Advertising and promotion	—	223,550
Compensation and benefits	—	5,360
Sales, distribution and marketing	\$ —	\$ 97,967
Information systems and technology	—	20,971
General, administrative and other	—	100,923
Total Expenses Incurred from Affiliates	\$ —	\$ 705,548
Receivables	\$ 95,732	\$ —
Due from affiliated entities	—	14,085
Due to affiliated entities	—	132,909
Income taxes payable to parent	—	28,712

FAI may lend to Franklin amounts up to a maximum of \$500 million under an unsecured revolving credit agreement. Amounts loaned under this agreement earn interest at an applicable market rate at the time of borrowing, plus 0.375% per annum. The agreement expires on November 15, 2026 unless terminated by mutual written consent of FAI and Franklin. There are no amounts receivable under this agreement as of September 30, 2022.

11. Investment and Other Income, net

Other income (expenses) consisted of the following for the fiscal year:

<i>(in thousands)</i>	
Investment and Other Income, Net	
Dividend income	\$ 2,114
Interest income	1,082
Losses on investments, net	(9,829)
Other, net	251
Total	(6,382)

Substantially all of the Company's dividend income was generated by investments in nonconsolidated funds. Net losses recognized on the Company's equity securities measured at fair value that were held at September 30, 2022 were \$8.6 million.

（訳文）
独立監査人の報告書

フランクリン・アドバイザーズ・インクの経営者各位

意見

私たちは、2023年9月30日現在の連結貸借対照表、同日に終了した年度の関連する連結損益および包括利益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記（以下総称して「連結財務諸表」という。）で構成される、添付のフランクリン・アドバイザーズ・インクおよびその子会社（以下「会社」という。）の連結財務諸表について監査を実施した。

私たちの意見では、添付の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の2023年9月30日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示している。

意見の根拠

私たちは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準（以下「US GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく私たちの責任は、当報告書の「連結財務諸表監査における監査人の責任」の項目に詳述する。私たちは、私たちの監査に関連する倫理に関する要件に従って、会社から独立していることおよび監査人としてのその他の倫理上の責任を果たすことが求められている。私たちは、私たちが入手した監査証拠が、私たちの監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して当連結財務諸表を作成し適正に表示することに責任を負っている。また、不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持に対する責任も負っている。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、連結財務諸表の発行が可能となる日から1年間にわたり、継続企業として存続する会社の能力に重大な疑義を生じさせるような全体としての状況または事象があるかどうかを評価することが求められる。

連結財務諸表監査における監査人の責任

私たちの目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、全体としての連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証ではあるものの、絶対的な保証ではないため、US GAASに準拠して実施した監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなるが、これは、不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明および内部統制の無効化が伴うためである。虚偽表示は、個別にまたは集計すると、連結財務諸表に基づく合理的な利用者の判断に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

US GAASに準拠した監査の実施に際して、私たちは以下を実施する。

- ・ 監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。
- ・ 不正によるか誤謬によるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別および評価し、これらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施する。かかる手続には、連結財務諸表中の金額および開示に関する証拠に対する試査による検証が含まれる。
- ・ 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。これは、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。したがって、かかる意見は表明しない。
- ・ 経営者によって採用された会計方針の適切性および経営者により行われた重要な会計上の見積りの合理性の評価に加え、連結財務諸表の全体的な表示を評価する。
- ・ 合理的な期間にわたり継続企業として存続する会社の能力に重大な疑義を生じさせるような全体としての状況または事象があるかどうかに関して、私たちの判断において結論付ける。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、監査上の重要な発見事項および監査の実施過程で識別した特定の内部統制関連の事項について報告することが求められている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
サンフランシスコ、カリフォルニア
2023年11月21日

（ ）この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものである。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先する。

Report of Independent Auditors

To the Management of Franklin Advisers, Inc.:

Opinion

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Franklin Advisers, Inc and its subsidiaries (the "Company"), which comprise the consolidated balance sheet as of September 30, 2023, and the related consolidated statements of income and comprehensive income, of stockholder's equity and of cash flows for the year then ended, including the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements").

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of September 30, 2023, and the results of its operations and its cash flows for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Company and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of Management for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for one year after the date the consolidated financial statements are available to be issued.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the consolidated financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the consolidated financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

PricewaterhouseCoopers LLP
San Francisco, California
November 21, 2023

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

（訳文）
独立監査人の報告書

フランクリン・アドバイザーズ・インクの経営者各位

意見

私たちは、2022年9月30日現在の連結貸借対照表、同日に終了した年度の関連する連結損益および包括利益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する注記（以下総称して「連結財務諸表」という。）で構成される、添付のフランクリン・アドバイザーズ・インクおよびその子会社（以下「会社」という。）の連結財務諸表について監査を実施した。

私たちの意見では、添付の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の2022年9月30日現在の財政状態ならびに同日をもって終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示している。

意見の根拠

私たちは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準（以下「US GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく私たちの責任は、当報告書の「連結財務諸表監査における監査人の責任」の項目に詳述する。私たちは、私たちの監査に関連する倫理に関する要件に従って、会社から独立していることおよび監査人としてのその他の倫理上の責任を果たすことが求められている。私たちは、私たちが入手した監査証拠が、私たちの監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して当連結財務諸表を作成し適正に表示することに責任を負っている。また、不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持に対する責任も負っている。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、財務諸表の発行が可能となる日から1年間にわたり、継続企業として存続する会社の能力に重大な疑義を生じさせるような全体としての状況または事象があるかどうかを評価することが求められる。

連結財務諸表監査における監査人の責任

私たちの目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証ではあるものの、絶対的な保証ではないため、US GAASに準拠して実施した監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなるが、これは、不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明および内部統制の無効化が伴うためである。虚偽表示は、個別にまたは集計すると、財務諸表に基づく合理的な利用者の判断に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

US GAASに準拠した監査の実施に際して、私たちは以下を実施する。

- ・ 監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。
- ・ 不正によるか誤謬によるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別および評価し、これらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施する。かかる手続には、財務諸表中の金額および開示に関する証拠に対する試査による検証が含まれる。
- ・ 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。これは、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。したがって、かかる意見は表明しない。
- ・ 経営者によって採用された会計方針の適切性および経営者により行われた重要な会計上の見積りの合理性の評価に加え、連結財務諸表の全体的な表示を評価する。
- ・ 合理的な期間にわたり継続企業として存続する会社の能力に重大な疑義を生じさせるような全体としての状況または事象があるかどうかに関して、私たちの判断において結論付ける。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、監査上の重要な発見事項および監査の実施過程で識別した特定の内部統制関連の事項について報告することが求められている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
サンフランシスコ、カリフォルニア
2022年11月14日

（ ）この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものである。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先する。

Report of Independent Auditors

To the Management of Franklin Advisers, Inc

Opinion

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Franklin Advisers, Inc and its subsidiaries (the "Company"), which comprise the consolidated balance sheet as of September 30, 2022, and the related consolidated statements of income and comprehensive income, of stockholder's equity and of cash flows for the year then ended, including the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements").

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of September 30, 2022, and the results of its operations and its cash flows for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (US GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Company and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audit. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Responsibilities of Management for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is required to evaluate whether there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for one year after the date the financial statements are available to be issued.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with US GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with US GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the consolidated financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

PricewaterhouseCoopers LLP
San Francisco, California
November 14, 2022

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。